

第Ⅱ部 大阪市の産業動向



Ⅱ-1 製造業

〈大阪市の基礎データ〉

()内は大阪市全体に占める割合

事業所数: 1万6,574ヶ所(9.2%)

従業者数: 19万9,334人(9.0%)

資料:総務省「経済センサス活動調査」2016年

製造品出荷額等: 3兆6,816億円

付加価値額: 1兆4,264億円

注:対象は従業者数4人以上の事業所。付加価値額に関して、従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額。

資料:経済産業省「工業統計調査」18年

生産額: 1兆7,809億円(9.1%)

資料:大阪市「市民経済計算」16年度

〈概況〉

- ・事業所数は長期的に減少傾向が続いている。製造品出荷額等、付加価値額は、緩やかな減少基調で推移。
- ・大阪市の付加価値率は、全国平均や他都市と比べて、高水準。
- ・大阪府内への工場立地件数は、2010年以降、低水準で推移。

Q. 大阪市の製造業の特徴は？

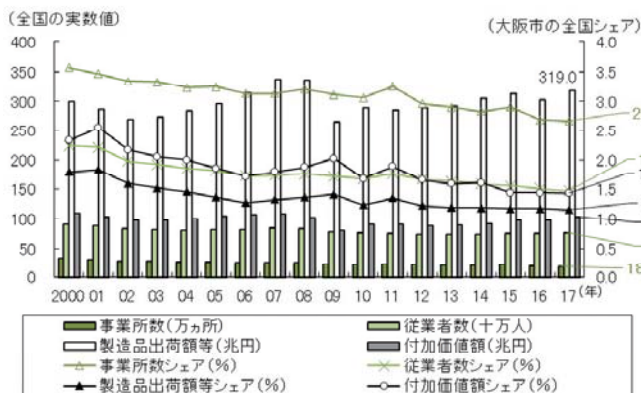
- A. ①**基礎素材型工業が多い** 製造業を「基礎素材型」、「加工組立型」、「生活関連型」の3つに分類すると、大阪市は他都市と比較して、「基礎素材型」における製造品出荷額等の割合が高く、中でも化学工業の割合が突出して高い。
- ②**高付加価値型** 付加価値率（製造品出荷額等に占める付加価値額の割合）が東京都区部に次いで高水準で、全国平均を上回る。
- ③**高密度な集積地域** 市内の工業集積地である東部地域（東成、生野、城東、平野の4区）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、1k㎡あたりの集積度が全国トップクラス。全国有数の工業集積地である東大阪市や東京都大田区を上回り、高密度な工業集積を形成。

Q. 大阪市の製造業の長期的な傾向は？

- A. 良い操業環境を求めて市外流出等が続き、全国シェアは長期下降傾向
- 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は長期にわたって減少傾向だが、2017年は出荷額等及び付加価値額は前年比で微増。全国シェアで見ると、各指標ともに緩やかに下降しており、17年の製造品出荷額等のシェアは1.2%で、大阪市人口の全国シェア2.2%を下回る。

II-1-1 製造業の推移と大阪市の全国シェア〔全国、大阪市〕

大阪市の事業所数や従業者数などの対全国シェアは緩やかな下降基調が続く。



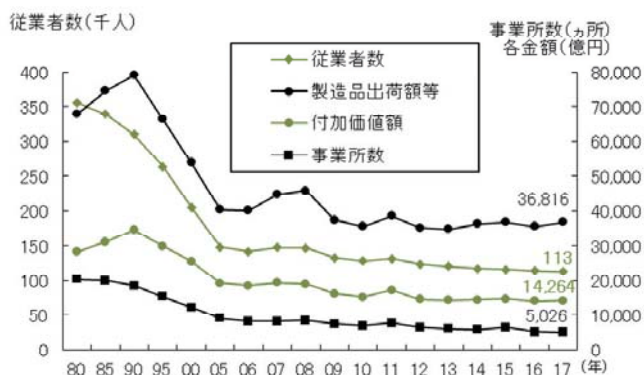
全国の製造品出荷額等や付加価値額は、リーマンショック後の2009年に大幅に減少。その後、緩やかな回復基調が続いていたが、近年はやや足踏み。

注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類や補足範囲の変更等があるため、厳密には連続しない。2012年、16年の事業所数及び従業者数、11年、15年の製造品出荷額等及び付加価値額は「経済センサス活動調査」の数値。統計データの注意点については章末注を参照のこと。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」2012年、16年

II-1-2 製造業の推移〔大阪市〕

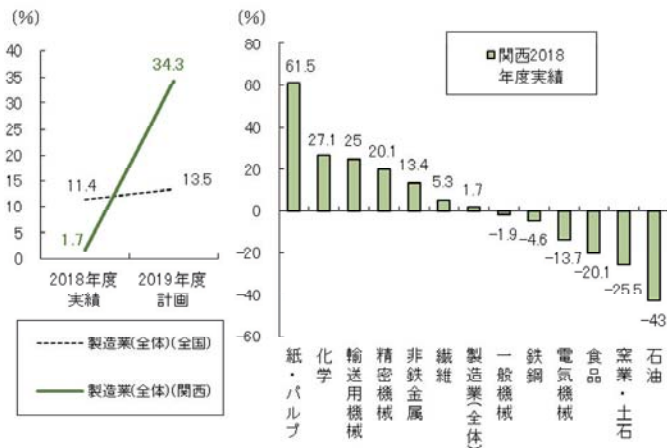
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、2000年以降、緩やかな減少基調であったが、2017年の製造品出荷額等、付加価値額は微増に転じた。



注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類や補足範囲の変更等があるため、厳密には連続しない。2012年、16年の事業所数及び従業者数、11、15年の製造品出荷額等及び付加価値額は「経済センサス活動調査」の数値。統計データの注意点については章末注を参照のこと。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」2012年、16年

Ⅱ-1-3 製造業の設備投資状況〔関西〕

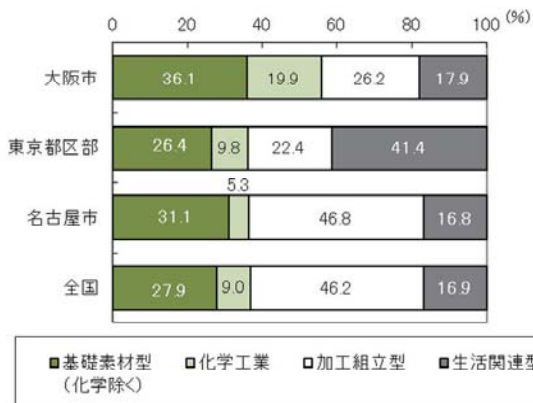


関西における製造業(全体)の設備投資額の伸び率は、2018年度実績では前年比+1.7%と全国との+11.4%を下回った。
19年度の計画では+34.3%と全国を上回る。

注：数値は前年度に対する増減率

資料：日本政策投資銀行「2018・2019年度 関西設備投資計画調査」

Ⅱ-1-4 製造品出荷額等の分野別構成比〔都市間比較〕



製造品出荷額等では、基礎素材型の割合が高い。他都市と比較すると、医薬品製造業などが集積し、特に化学工業の割合が高い。
東京都区部は「生活関連型」の割合が高く、名古屋市は「加工組立型」の割合が高い。

<基礎素材型>木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

<加工組立型>はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、輸送用機器

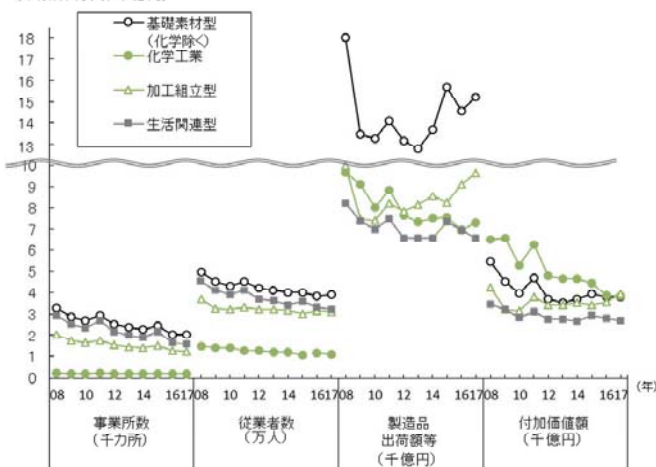
<生活関連型>食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・毛皮、その他

注：対象は従業者数4人以上の事業所。統計データの注意点については章末注を参照。

資料：経済産業省「工業統計調査」2018年

II-1-5 製造業の分野別の推移〔大阪市〕

(千ヵ所、万人、千億円)



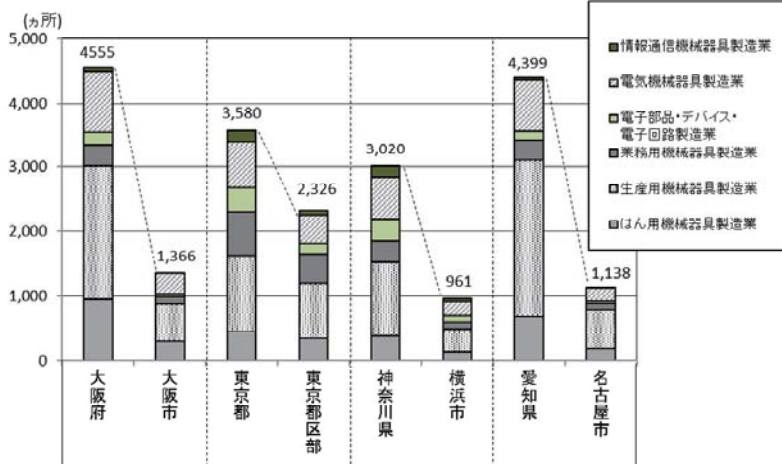
化学工業の事業所数と従業者数は他分野に比べて少ないが付加価値額は大きい。ただし、2017年の付加価値額は加工組立型が最大となった。製造品出荷額で見ると、加工組立型は16年、基礎素材型や化学工業は17年に反転上昇。

注：対象は従業者数4人以上の事業所。2012年、16年の事業所数及び従業者数、11年、15年の製造品出荷額等及び付加価値額は「経済センサス-活動調査」の数値。統計データの注意点については章末注を参照のこと。

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2012年、16年、経済産業省「工業統計調査」

II-1-6 ロボットに関連する製造業の事業所数〔府県・都市間比較〕

ロボットに関連する製造業の事業所数は、東京都区部に次いで多い。府県レベルの比較では、大阪府が最も多い。

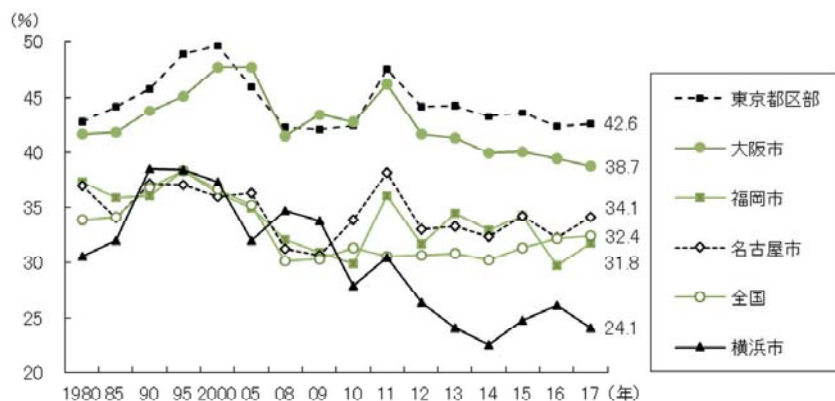


注：産業中分類から上記凡例にかかる製造業をロボットに関連する製造業として定義し、作成。

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

Ⅱ-1-7 製造業の付加価値率の推移 [都市間比較]

大阪市の付加価値率は、2017年で38.7%と東京都区部二次いで高水準であり、全国平均(32.4%)は上回っているものの、15年以降、やや低下している。

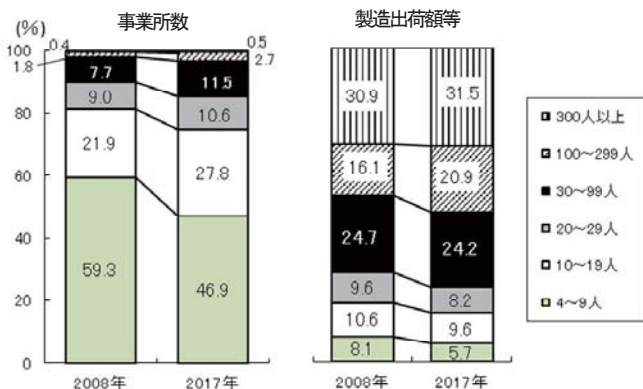


注：付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等。対象は従業員数4人以上の事業所。統計データの注意点については章末注を参照。2011年、15年は「経済センサス活動調査」の数値であり、他の年との比較にご注意を要する。

資料：総務省「経済センサス活動調査」2012年、16年、経済産業省「工業統計調査」

Ⅱ-1-8 製造業の従業者規模別の構成比 [大阪市]

従業者数4～9人以下の小規模な事業所は、4人以上の事業所数の46.9%(2017年)を占めるが、製造品出荷額等では5.7%(同)となっている。

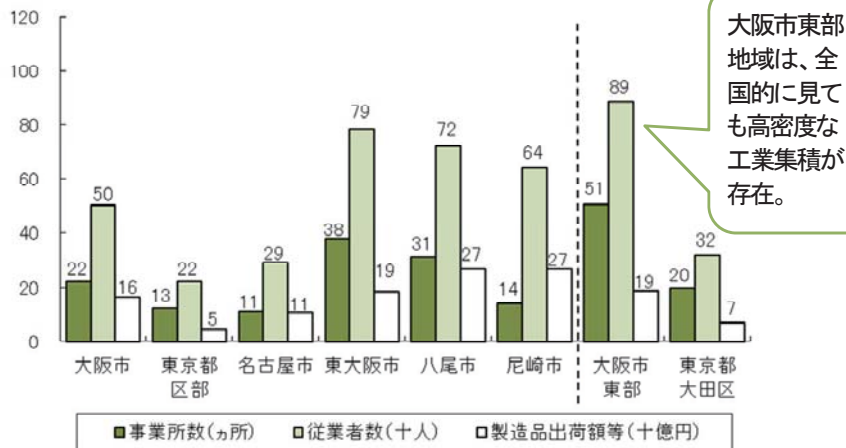


注：対象は従業員数4人以上の事業所。

資料：経済産業省「工業統計調査」

II-1-9 製造業の1kmあたりの活動密度〔都市間比較〕

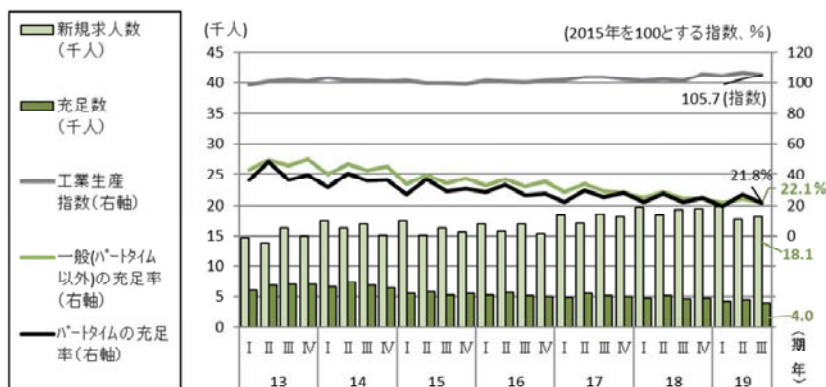
(ヵ所、十人、十億円)



注：大阪市東部＝東成区、生野区、城東区、平野区。対象は従業者数4人以上の事業所。
資料：経済産業省「工業統計調査」2018年、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

II-1-10 工業生産指数と新規求人数〔大阪府〕

工業生産指数は2018年Ⅳ期に上昇し高水準で推移している。新規求人数は14年以降横ばいで推移し、17年以降は上昇した後、19年Ⅱ期からはやや下降。充足度も19年にやや下降した。

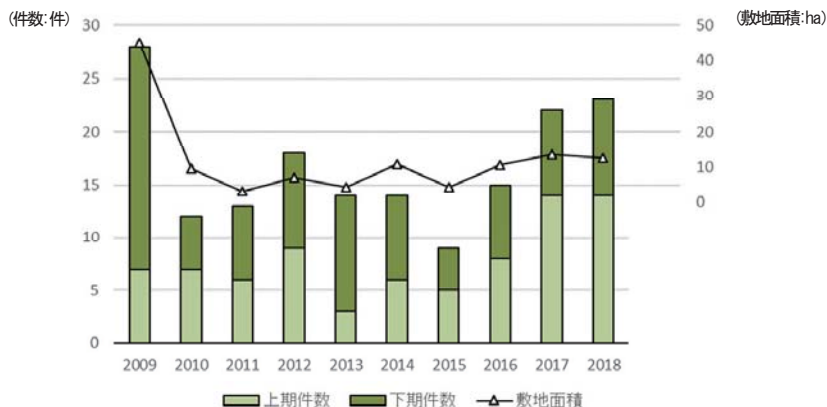


注：新規求人数、充足数はパートタイムを含む3カ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出。ただし、充足数には充足時点の前期からの求人における求職者との結合（充足）が含まれることに留意が必要。工業指数は2019年発表分から2015年を100とする指数で2013年まで遡及改訂されている。

資料：大阪府「大阪府工業指数月報」、大阪労働局「労働市場月報」

Ⅱ-1-11 工場立地の件数、敷地面積の推移〔大阪府〕

大阪府内での工場立地は、2009 年までは臨海部を中心に新・増設が多く見られたが、10 年以降は低水準で推移。



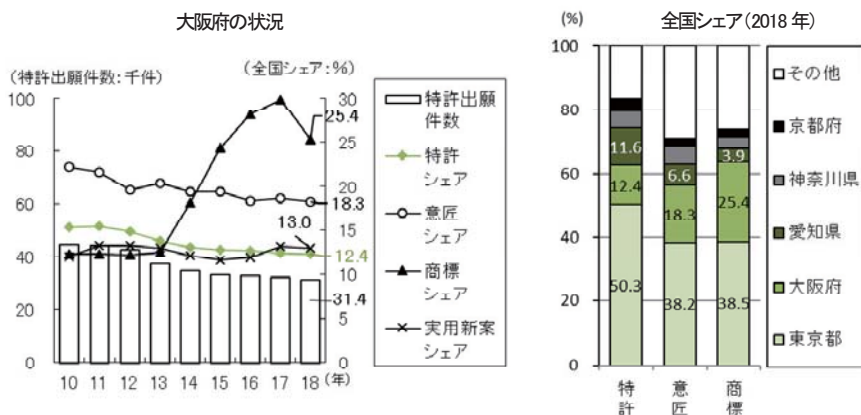
注：対象は、工場を建設する目的で1,000 m²以上の用地を取得した製造業等の事業者。

製造業等とは、食品、化学工業等の製造業に電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業を加えたもの。

資料：近畿経済産業局「近畿工場立地動向調査」

Ⅱ-1-12 知的財産の出願状況〔大阪府、都府県間比較〕

大阪府内の企業・大学等による特許出願件数は減少基調にあるものの、全国シェアでは12.4%(2018 年)を占め、東京都に次いで第2 位を維持。意匠出願件数の全国シェアは特許より高い。

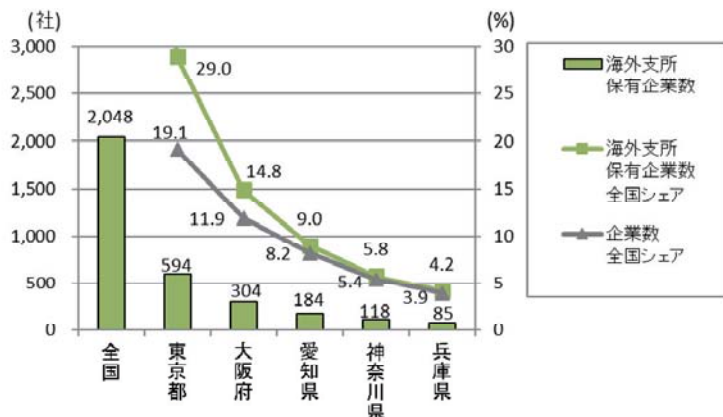


注：日本人によるもの。なお、商標の出願件数の増加は特定者によるもの。

資料：特許庁「特許行政年次報告書」

II-1-13 製造業の海外支所保有企業の状況〔府県間比較〕

海外支所を有する企業のうち、大阪府に本社を構える企業は 304 社で、東京都に次いで多い。全国シェアでは 14.8%を占め、企業数の全国シェアを上回る。



注：会社企業以外の法人を含む。本所所在地に基づく都府県区分による。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014 年

【章末注】

- ・2002 年以降の「工業統計調査」は、日本標準産業分類の改訂により、出版業と新聞業が調査対象から外れた（サービス業に分類された）ため、時系列比較には注意を要する。
- ・2007 年の「工業統計調査」では、新たな事業所の捕捉と、収入や費用に関する項目の定義の一部が改正され、06 年以前のデータと連続していない。
- ・2008 年に日本標準産業分類が改訂されたため、大分類「E.製造業」の中分類は 07 年以前と 08 年以降で一部異なる。
- ・付加価値額の算出について、粗付加価値額を用いた事業所は次のとおり。1980 年：従業員 4 人以上のすべての事業所、1985～2000 年：従業員 9 人以下の事業所、2001 年以降：従業員 29 人以下の事業所。

*付加価値額と粗付加価値額の違いについて

付加価値額を求める算式は、「付加価値額＝製造品出荷額＋在庫、半製品・仕掛品の期末増減額－推計消費税額等－原材料使用額等－減価償却額」であるが、従業員 29 人以下の事業所については在庫、半製品・仕掛品の増減額及び減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出。

付加価値額と粗付加価値額の最も大きな相違は、“減価償却額”の有無。

II-2 卸売業

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全市に占める割合

事業所数：2万2,668ヶ所(12.6%)

従業者数：32万2,147人(14.6%)

販売額：36兆9,855億円/年

注：販売額は2015年の値

資料：総務省「経済センサス・活動調査」2016年

生産額：3兆8,788億円(19.2%)

資料：大阪市「市民経済計算」16年度

〈概況〉

- ・販売額ではリーマンショック後の回復が全国よりもやや遅れていたが直近は回復基調。
- ・業種別販売額では歴史的に多く集積している繊維品と衣服で高い全国シェアを占める。
- ・卸売業の集積度は高く、関西圏などにおける流通の中核機能を担っている。

Q. 大阪市の卸売業の特徴は？

A. かつては全国の流通の中心地であったが、地位の低下が続いている。

しかし、依然として関西圏等における流通の中核機能を担っている。

繊維製品、機械工具などの卸売企業がそれぞれ特定地区に集中立地し「問屋街」を形成して発展した歴史があり、全国の流通の中心地としての役割を果たしてきた。しかし、繊維産業の衰退や大手総合商社の東京移転などで全国的地位の低下が続いている。

直近の業種別販売額では、化学製品、電気機械器具、鉄鋼製品などの販売額が多い。繊維品、衣服の販売額における全国シェアはそれぞれ4割台半ば、2割弱と引き続き高い割合を占めている。

また、卸売業の集積度を図るW/R比率を見ると、大阪市は下降傾向ながらも高水準を保っている。

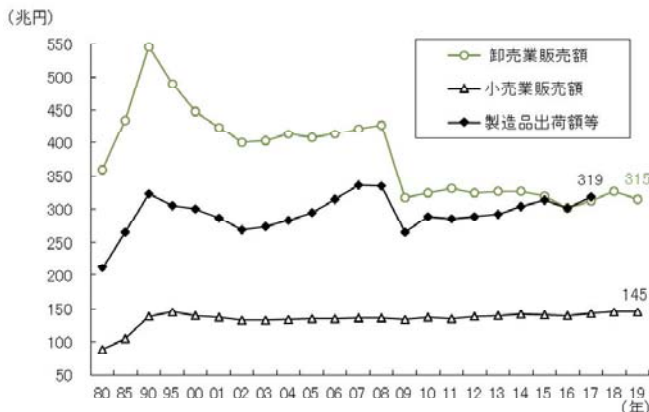
Q. 大阪市の卸売業の長期的な傾向は？

A. 事業所、従業者数、販売額ともに減少基調

事業所数、従業者数は長期的に減少基調。販売額はリーマンショックによる落ち込みからの回復が全国よりやや遅れており、全国シェアは低下傾向、直近はやや持ち直し。営業利益判断DI(黒字/赤字)が32四半期連続してプラスとなっており、全産業の水準を上回って推移。

II-2-1 卸売業、小売業、製造業の販売額等の推移〔全国〕

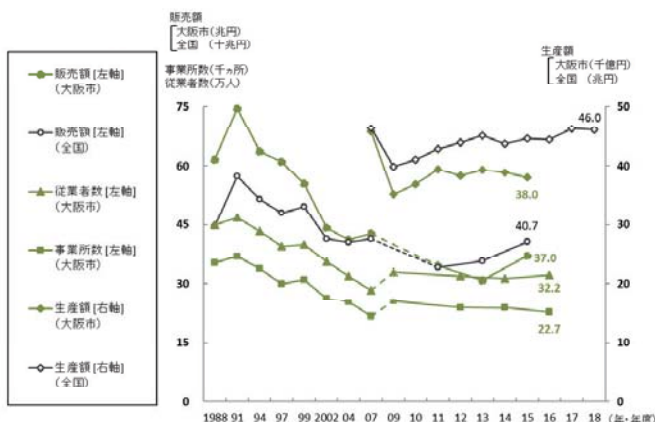
全国の卸売業の販売額はバブル経済崩壊後減少が続き、2003年には増加に転じたが、リーマンショック後の09年に大幅に減少。その後、低水準で推移し17年以降増加、19年はやや減少。



注：製造品出荷額等は従業者数4以上の事業所。「卸売業販売額」、「小売業販売額」の2019年の値は速報値。
資料：経済産業省「商業動態統計調査」、「工業統計調査」

II-2-2 卸売業の推移〔大阪市、全国〕

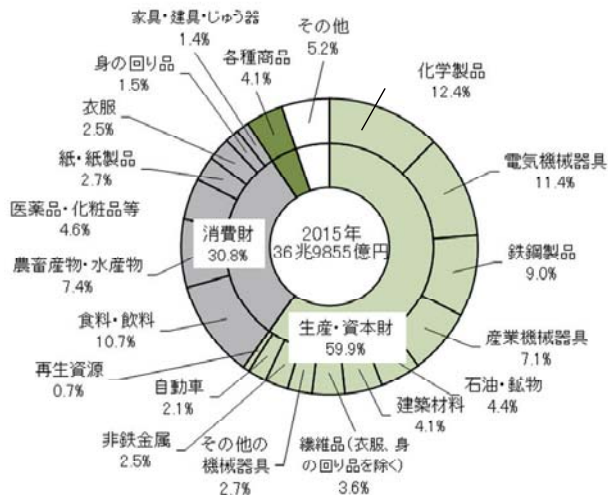
大阪市の卸売業の事業所数、従業者数は緩やかな減少基調が持続。生産額や販売額は、リーマンショック後に大きく落ち込み、その後の回復も全国よりやや遅れた。生産額は2011年度以降、ほぼ横ばいで推移。



注：異なる調査の時系列比較に注意を要する（付記参照）。

資料：2007年以前と13年は経済産業省「商業統計調査」、09年及び14年は総務省「経済センサス基礎調査」、11年及び15年の販売額と12年及び16年の事業所数と従業者数は「経済センサス活動調査」、生産額および大阪市の「市民経済計算」及び大阪市の「市民経済計算」

Ⅱ-2-3 卸売業販売額の商品別構成比 [大阪市]

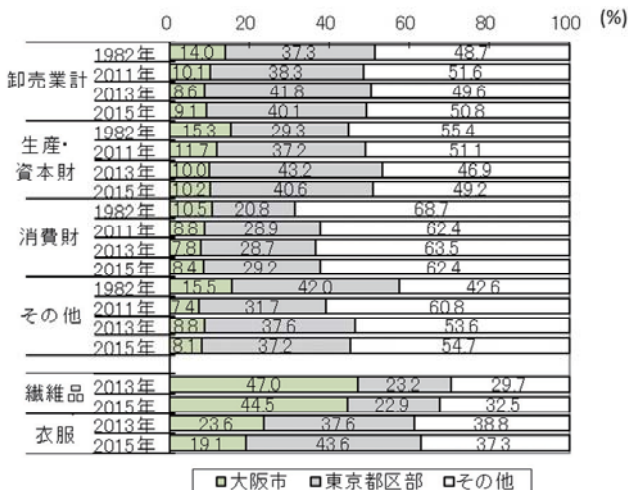


生産・資本財の販売額がほぼ6割。商品別でみると、化学製品、電気機械器具、鉄鋼製品の順に多い。

資料：経済産業省「経済センサス活動調査」2016年

Ⅱ-2-4 卸売業販売額の業種別全国シェア [大阪市、東京都区部]

大阪市の全国シェアは全般的に下降基調。ただし、繊維品、衣服では高い全国シェアを占める。

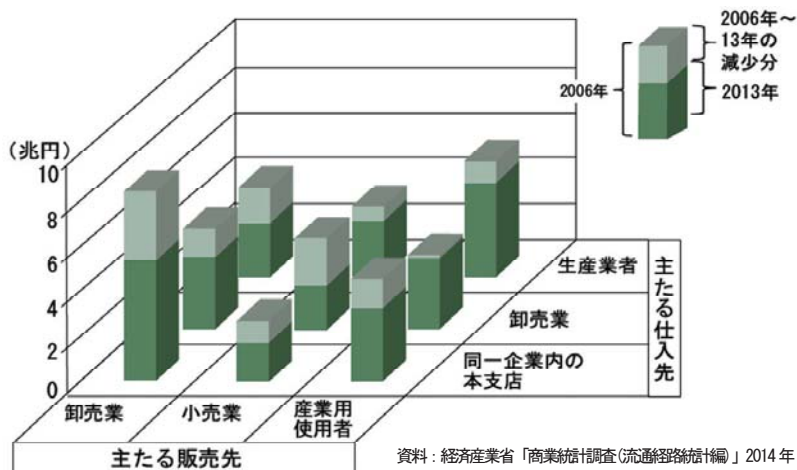


注：2011、15年は「経済センサス活動調査」の数値、11年、15年以外は「商業統計調査」。

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」

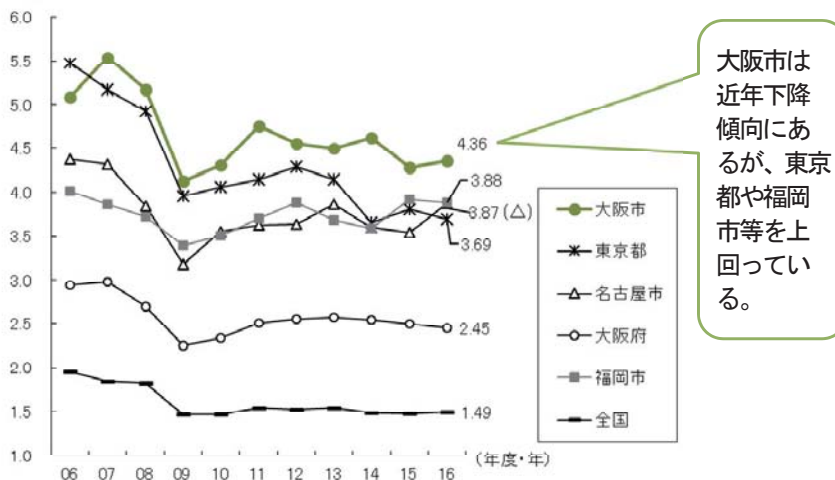
II-2-5 卸売業の代表的流通経路別の販売額の変化〔大阪府〕

主たる仕入先と主たる販売先を組み合わせた流通経路別で見ると、産業用使用者を主たる販売先としている場合の減少率が低い。



II-2-6 W/R比率(中心性比率)の推移〔都市間比較〕

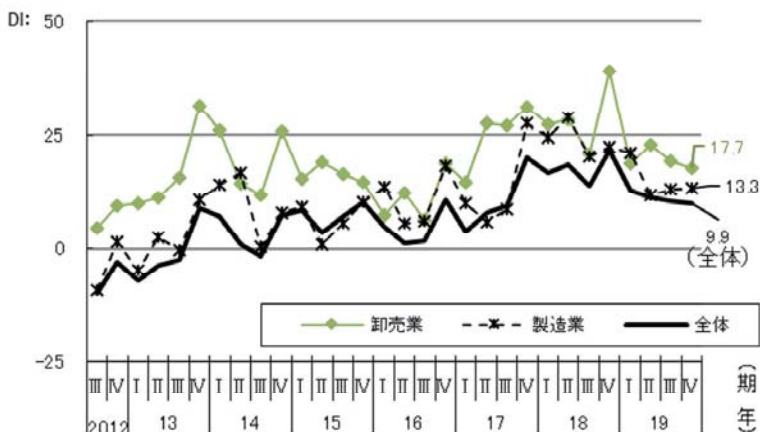
卸売業の集積度を図る指標であるW/R比率について、大阪市、東京都、福岡市、名古屋市は、全国と比べ高い水準を維持。



注：W/R比率＝卸売業（Wholesale）生産額／小売業（Retail）生産額、全国のみ2018年の値
資料：内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、各市「市民経済計算」

II-2-7 卸売業の営業利益判断(黒字／赤字)DIの推移 [大阪市]

卸売業の営業利益判断DIは、近年、全産業のDIを上回る水準で推移している。



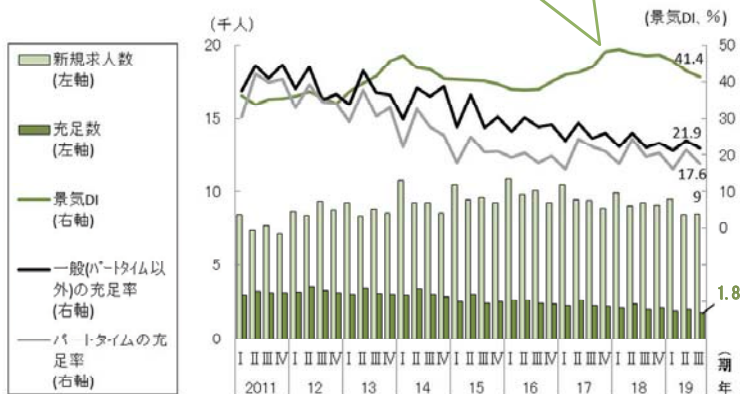
注：営業利益判断DIは「黒字」と回答した企業の割合(%)から「赤字」の割合を差し引いた値。プラスは黒字基調の企業割合が上回ったこと、マイナスは赤字基調の企業割合が上回ったことを示す。

資料：大阪市経済戦略局「大阪市景観観測調査」

II-2-8 卸売業景気DIと求人充足状況 [大阪府]

新規求人数は、ここ数年ほぼ横ばいから減少傾向で推移するも、充足数も緩やかな減少基調であり、依然人手不足の状況がうかがえる。

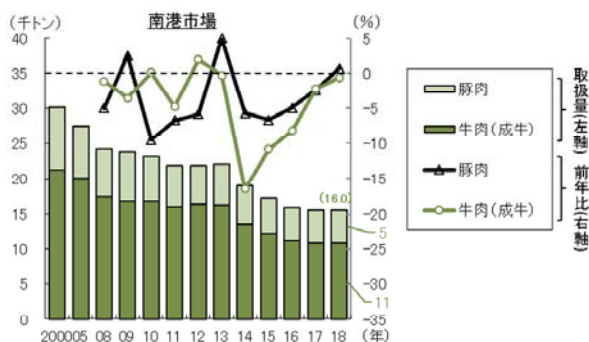
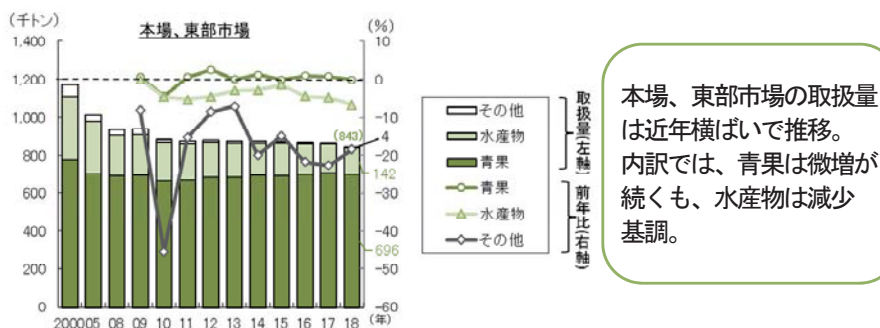
景気DIは、16年IV期に上昇、17年IV期以降は横ばいで推移してきたが、19年に入り下降。



注：四半期の景気DIの値は、株式会社データバンクによる毎月のDI値を3ヵ月ごとに平均した値。新規求人数、充足数がパートタイムを含む3ヵ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出。ただし、充足数には充足時点の前期からの求人における求職者との結合(充足)が含まれることに留意が必要。

資料：株式会社データバンク「景気動向調査(近畿ブロック・大阪府)」、大阪労働局「労働市場月報」

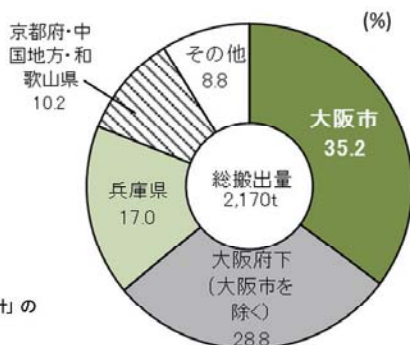
II-2-9 大阪市中央卸売市場の種別別取扱量の推移 [大阪市]



資料：大阪市中央卸売市場「中央卸売市場年報」、大阪市南港市場「南港市場年報」

II-2-10 大阪市中央卸売市場(本場、東部市場)の搬出先 [大阪市]

大阪市中央卸売市場からの搬出先は、大阪市内が35%、大阪府下が3割弱を占める。2017年の調査と比較すると、その他への搬出割合がやや低下したものの兵庫県をはじめ他の近畿府県等への搬出が36%と大阪市内への搬出割合を越えており、広域的な流通機能を有している。



注：特定1日の調査（2018年10月20日調査）。
資料：大阪市「中央卸売市場」のHPから「市場の概況」の「出荷品の搬出先（本場・東部市場）」を引用。

Ⅱ-3 小売業

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全市に占める割合

事業所数：2 万 6,687 ヶ所(14.9%)

従業者数：22 万 3,488 人(10.1%)

販売額：4 兆 5,782 億円／年

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016 年

生産額：8,903 億円(3.0%)

資料：大阪市「市民経済計算」16 年度

〈概況〉

- ・持続的な人口増加や、近年増加している訪日外国人を背景に、百貨店、家電大型専門店等の販売額は全国増加ペースを上回って拡大。
- ・一方で、新規求人に対する充足が追いつかず、人手不足の状況が続いている様子がうかがえる。

Q. 大阪市の小売業の特徴は？

A. 市域外の商圈需要を取り込んで活発。需要吸引力は全国で最高水準

大阪市の小売業は、大阪市民だけではなく、大阪都市圏や訪日外国人を含めた観光客の需要に広く応えており、市域外の需要吸引力は東京都区部や名古屋市を凌ぎ、全国の大都市の中で高い水準を維持。近年、梅田や天王寺・あべのエリアにおいて、駅直結型や駅前・駅周辺型の商業施設の立地が相次ぎ、また、訪日外国人旅行者の増加に伴い、外国人をターゲットとした出店が拡大したとみられる。

Q. 大阪市の小売業の長期的な傾向は？

A. 長期的に小規模店舗の減少が続いているが、大型店は好調を維持

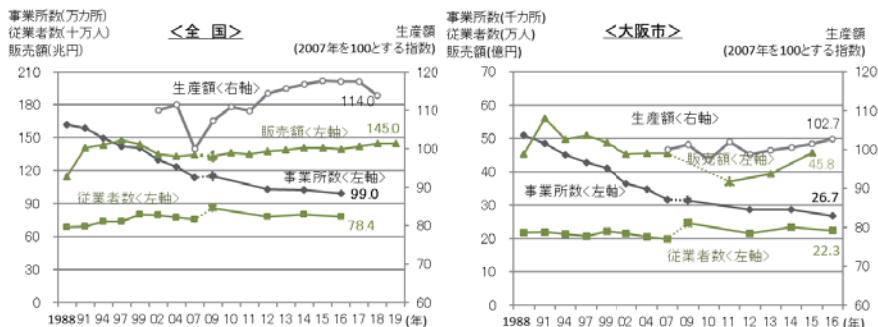
事業所数は長期的な減少基調にあり、従業者規模 4 人以下の小規模店舗の減少が依然として続いている。

百貨店販売額では、2011 年以降開業やリニューアルによる増床が相次ぐとともに訪日外国人の増加もあり、全国を上回る増加基調を維持。家電大型専門店の 1 人あたりの販売額も全国平均を上回る。また、スーパー販売額は人口増加等を背景として増加基調。

小売業の求人需要は高水準にあるものの、求人充足数は低水準にあり、人手不足の慢性化が課題。

II-3-1 小売業の推移 [大阪市、全国]

事業所数は全国、大阪市ともに減少傾向。販売額はリーマンショック以降、緩やかながら持ち直しが持続。従業者数は直近では微減。大阪市の生産額は、近年は回復基調。

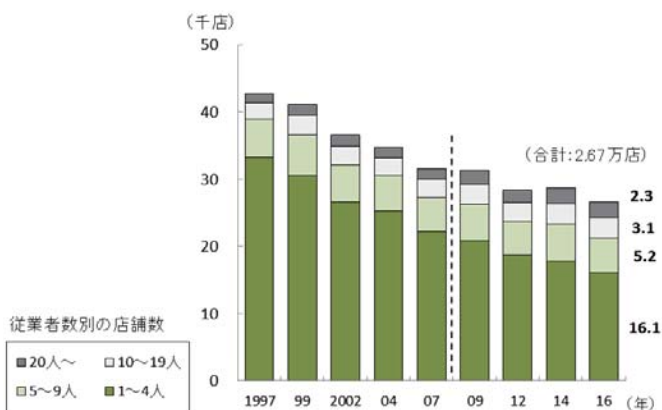


注：異なる調査の時系列比較に注意を要する（巻頭付記参照）。全国の販売額のうち、2019年の値は速報値。生産額は、全国は暦年、大阪市は年度。

資料：事業所数、従業者数は、2007年以前は経済産業省「商業統計調査」、09年及び14年は総務省「経済センサス基礎調査」、12年及び16年は「経済センサス活動調査」。販売額は、07年以前は「商業統計調査」、09年以降は、全国は「商業動態統計調査」、大阪市は「商業統計調査」、16年は「経済センサス活動調査」。内閣府「国民経済計算」、大阪市「市民経済計算」15年度

II-3-2 小売業の従業者規模別事業所数の推移 [大阪市]

小売業の事業所数は長期的に減少基調。従業者数4人以下の小規模事業所が減少している。

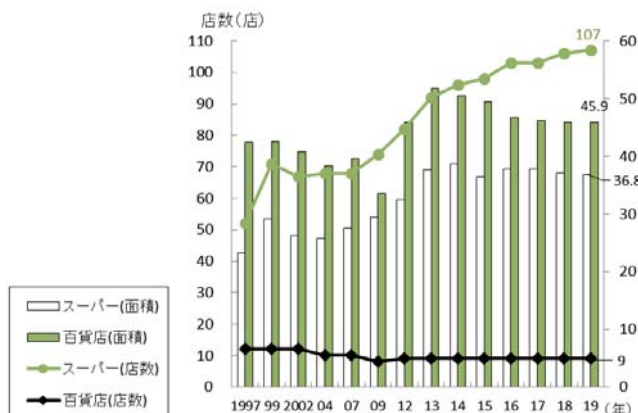


注：異なる調査の時系列比較に注意を要する（巻頭付記参照）。

資料：2007年以前は経済産業省「商業統計調査」、09年、14年は総務省「経済センサス基礎調査」、12年、16年は「経済センサス活動調査」

Ⅱ-3-3 百貨店・スーパーの店舗数と売り場面積の推移 [大阪市]

百貨店では、2012～13 年の開業・改装等により売り場面積が増加したが、14 年以降は改装工事の着工等に伴い横ばいからやや縮小。スーパーについて、店舗数は増加基調、売り場面積は 14 年までは増加基調にあったが、それ以降はほぼ横ばい。

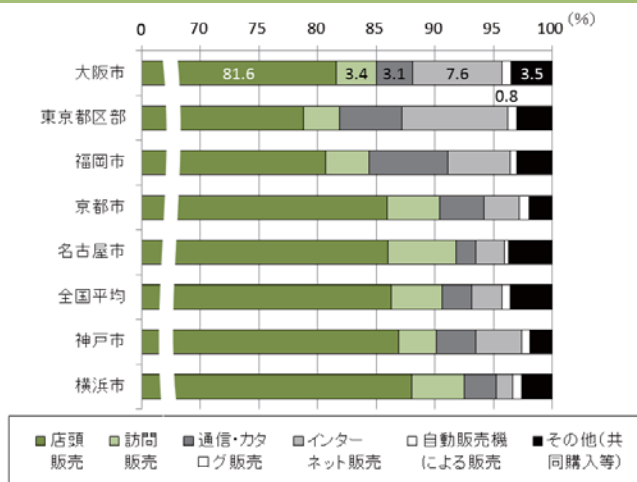


注：異なる調査の時系列比較は注意を要する(巻頭付記参照)。2019 年のみ 9 月、他は年末の数値。

資料：店舗数、売り場面積は、2014 年以前は経済産業省「商業動態統計調査」、15 年以降は近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

Ⅱ-3-4 小売業の販売額に関する商品販売形態別割合 [都市間比較]

販売額を販売形態別でみると、大阪市では店頭販売が主流。主要都市と比較すると、店頭販売の割合が低く、インターネット販売の割合が高い。



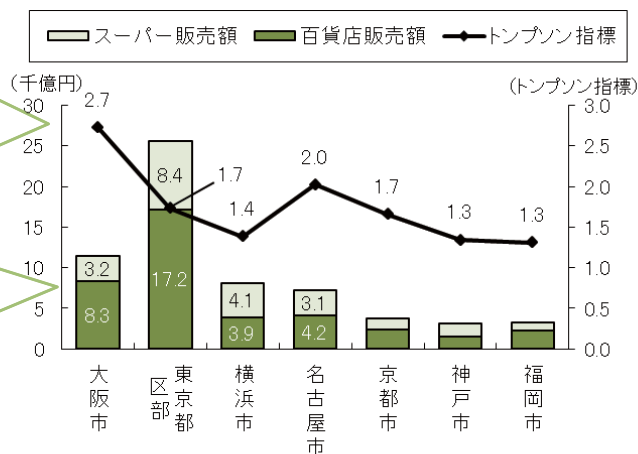
注：販売形態別の割合は 2015 年の数値。

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016 年

II-3-5 大型小売店の販売額とトンプソン指標 [都市間比較]

市域外からの購買力の大きさを示すトンプソン指標が、他都市と比較して大きい。

大型小売店販売額のうち、百貨店販売額の割合が、他都市と比較して高い。

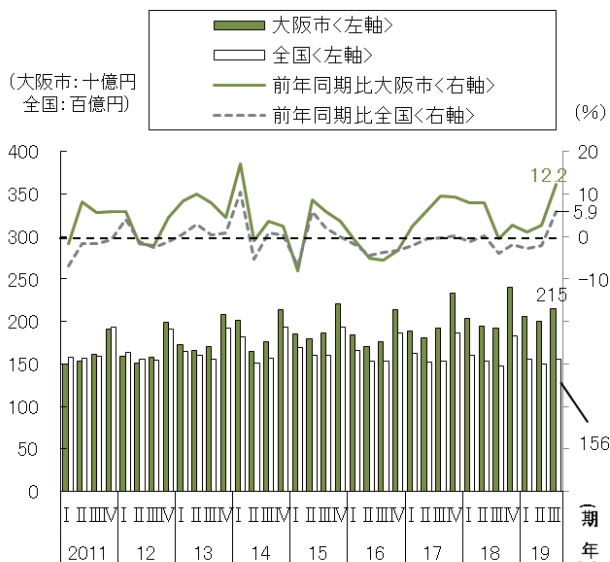


注：スーパー販売額と百貨店販売額の合計を大型小売店販売額として作成。

トンプソン指標＝各都市人口1人あたりの大型小売店販売額÷全国人口1人あたりの大型小売店販売額。

資料：各都市「推計人口」2018年、経済産業省「商業動態統計調査」18年

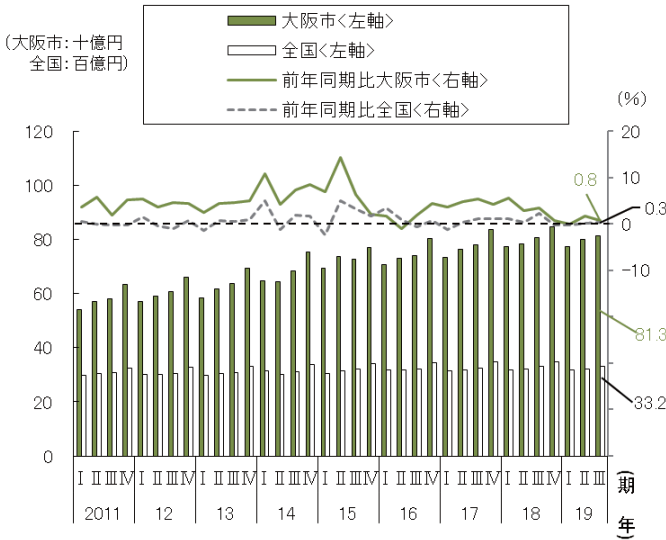
II-3-6 百貨店販売額の推移 [大阪市、全国]



大阪市での百貨店販売額は、2011年度以降、梅田や天王寺での開業・拡張や訪日外国人旅行者の増加等により、増加基調。前年同期比では、全国を上回って推移。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

Ⅱ-3-7 スーパー販売額の推移 [大阪市、全国]



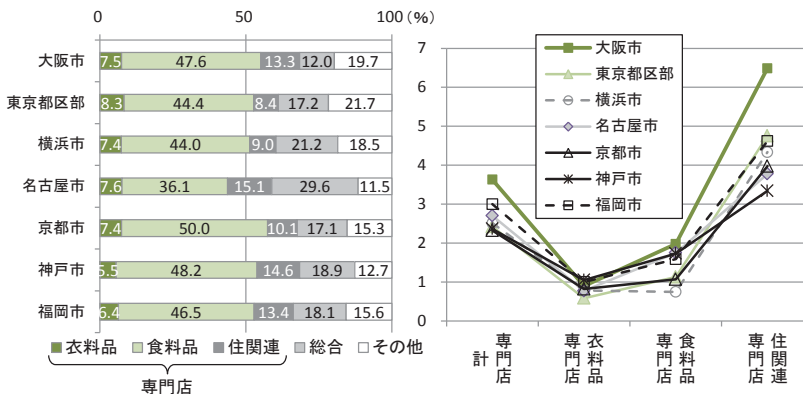
人口増加が続く
 大阪市では、近年、スーパーの店舗数が増加基調にあり、販売額の前年同期比は全国を上回って推移。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

Ⅱ-3-8 小売業販売額の業態別特徴 [都市間比較]

スーパーにおける業態別の販売額構成を他都市と比較すると、大阪市は総合店の割合が比較的低い。また、専門店と中心店の販売額を比較すると、大阪市は専門店の割合が総じて高く、様々な商品で専門業態の集積度が高い。

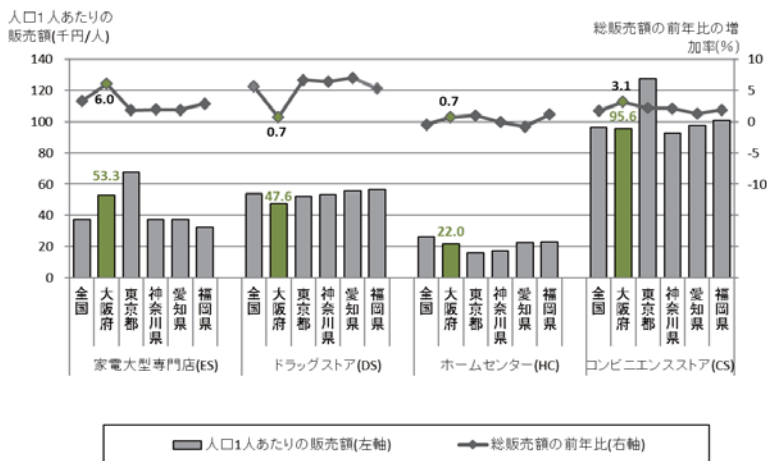
＜スーパーにおける業態別の販売額構成＞ ＜中心店の販売額に対する専門店販売額の倍率＞



注：専門店（90%以上が特定品目を販売する小売店）、中心店（50%以上が特定品目を販売する小売店）として作成。
 資料：経済産業省「商業統計調査（業態別統計編）」2014年

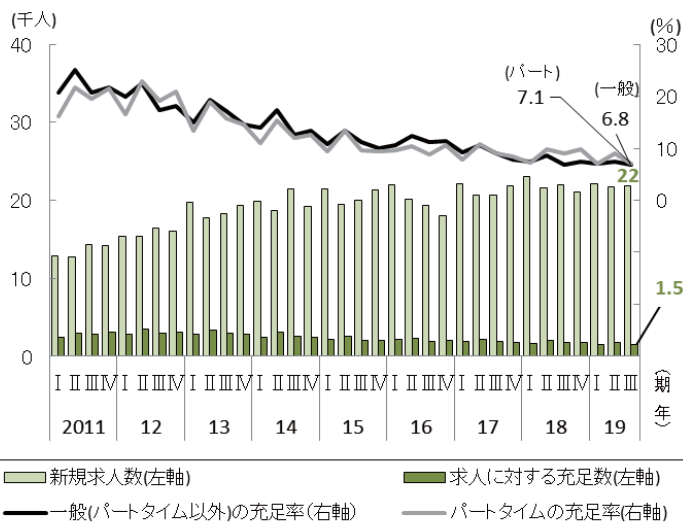
II-3-9 専門量販店等の業態別に見た人口あたり販売額 [都府県間比較]

大阪府内における人口1人あたり販売額は、家電大型専門店では東京都に次ぐ高水準。ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの1人あたり販売額は全国平均よりも低い。



資料：経済産業省「商業施設統計調査」2019年、総務省「人口推計」19年、各都市「推計人口」19年

II-3-10 小売業求人・充足状況の推移 [大阪府]



人口増やスーパー店舗数の増加等により、新規求人数は増加基調が続いていたが、近年は横ばいの傾向。充足数は緩やかな下降基調で推移。

注：新規求人数、充足数にパートタイムを含む3カ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出。ただし、充足数には、充足時点の前期からの求人における求職者との結合（充足）が含まれることに留意が必要。
資料：大阪労働局「労働市場月報」

Ⅱ-4 飲食・宿泊業

〈大阪市の基礎データ〉

【飲食店】

() 内は全市に占める割合

事業所数： 2万4,426ヶ所(13.6%)

従業者数： 17万7,965人(8.1%)

【持ち帰り・配達飲食サービス業】

事業所数： 1,482ヶ所(0.8%)

従業者数： 1万6,967人(0.8%)

【宿泊業】

事業所数： 642ヶ所(0.4%)

従業者数： 2万2,223人(1.0%)

【宿泊・飲食サービス業（大分類）】

建築着工： 266,949㎡

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年、
国土交通省「建築着工統計調査」19年

〈概況〉

飲食店

- ・人口あたりの飲食店数は大半の業態で東京都区部よりも多い。
- ・事業所数と従業者数は減少基調だが、1事業所あたりの従業者数は緩やかに増加。

宿泊業

- ・訪日外国人の急増や大型テーマパーク等の影響もあり、宿泊者数が近年増加基調。
- ・宿泊施設の定員稼働率は高水準で推移。需要増に応じて、施設数、客室数ともに増加傾向。

Q. 大阪市内の飲食店の長期的な傾向と特徴は？

A. 人口あたりの事業所（店舗）数は、東京都区部よりも多く、厳しい競争環境で減少基調

大阪市の事業所（店舗）数は減少しているが、人口あたりの店舗数は東京都区部よりも多い。店舗あたりの売上高(大阪府)は東京都や神奈川県などを下回り、従業者あたりの売上高は東京都、京都府に次ぐ水準。また、求人数は近年、高水準にあるが、充足率は低下傾向に歯止めがかからず低水準にあり、人材不足が慢性化している。

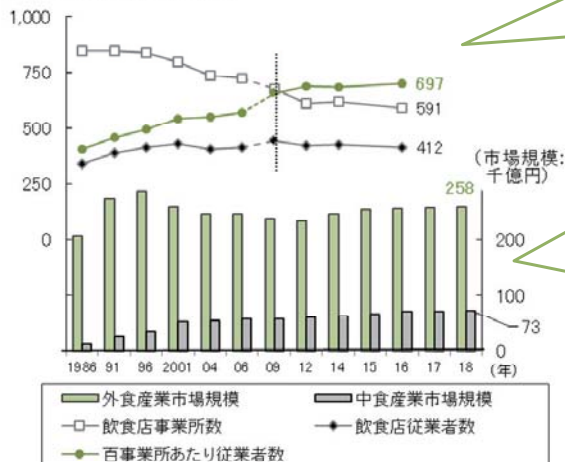
Q. 大阪市の宿泊業の長期的な傾向と傾向は？

A. 小規模な事業所は減少傾向。ホテル数、客室数は急増。民泊施設も増加。

大阪市の事業所数は小規模な施設において長期的に減少傾向にあるが、従業者数20人以上の施設は増加傾向。急増する訪日外国人を含めた需要の拡大に応え、宿泊施設の定員稼働率は高水準で推移。また、国家戦略特別区域法や住宅宿泊事業法に基づく民泊施設が増加（Ⅲ部2章(4)参照）。

II-4-1 飲食店と外食産業市場規模の推移 [全国]

(事業所数: 千ヵ所、従業者数: 万人、
百事業所あたり従業者数: 人)



事業所数は長期的に減少基調。他方、従業者数は近年横ばいで、百事業所あたりの従業者数はやや増加。

外食産業の市場規模は25兆7,692億円(18年)と微増、中食産業は7兆3,237億円(同年)で、過去最高を連続で更新。

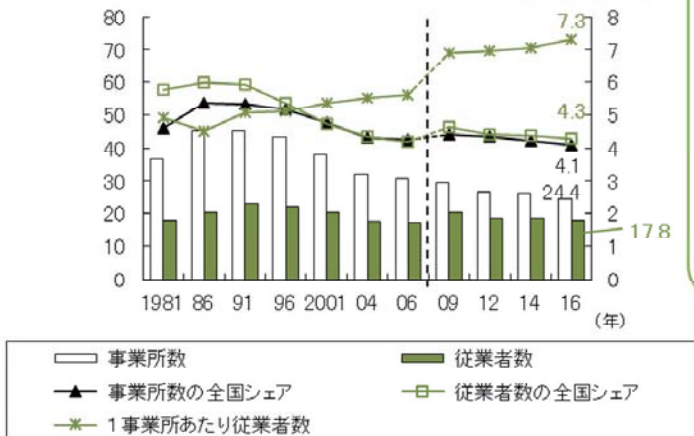
注: 外食産業に給食を含む。中食産業は弁当給食を除く料理品小売業。異なる調査の時系列比較には注意を要する。

資料: 総務省「事業所・企業統計調査」2006年以前、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年及び16年、(公財)食の安全・安心財団資料

II-4-2 飲食店の事業所数、従業者数の推移 [大阪市]

(事業所数: 千ヵ所、
従業者数: 万人)

(1事業所あたり従業者数: 人)
(全国シェア: %)



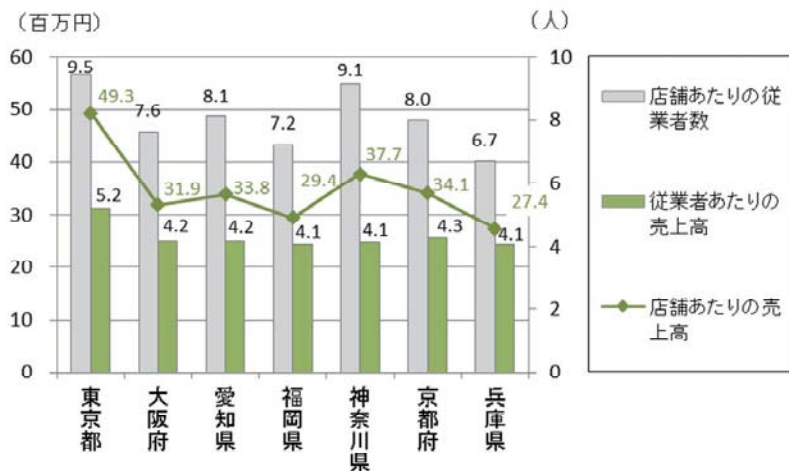
事業所数及び従業者数は近年減少基調。1事業所あたりの従業者数は緩やかに増加。全国シェアでは事業所数、従業者数ともに4%強を維持。

注: 異なる調査の時系列比較には注意を要する(付記参照)。

資料: 総務省「事業所・企業統計調査」2006年以前、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年及び16年

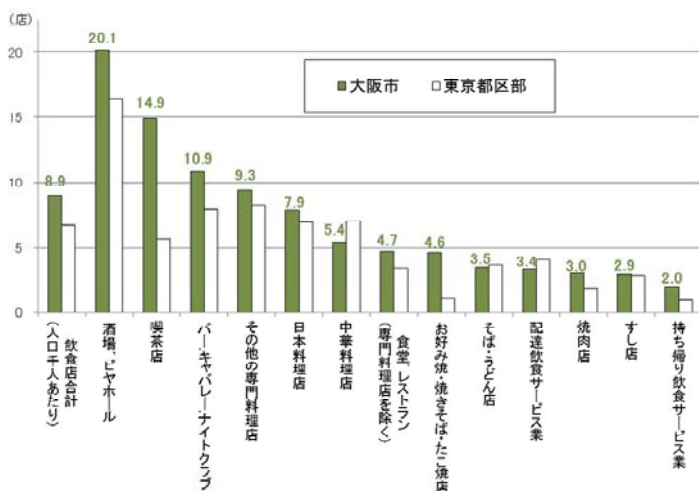
Ⅱ-4-3 飲食店の事業所規模、販売効率〔都府県比較〕

店舗あたりの従業者数、売上高は東京都や神奈川県が大きい。従業者あたりの売上高(販売効率)は東京都が比較的高い。



資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

Ⅱ-4-4 人口1万人あたりの業態別飲食店舗数〔都市間比較〕



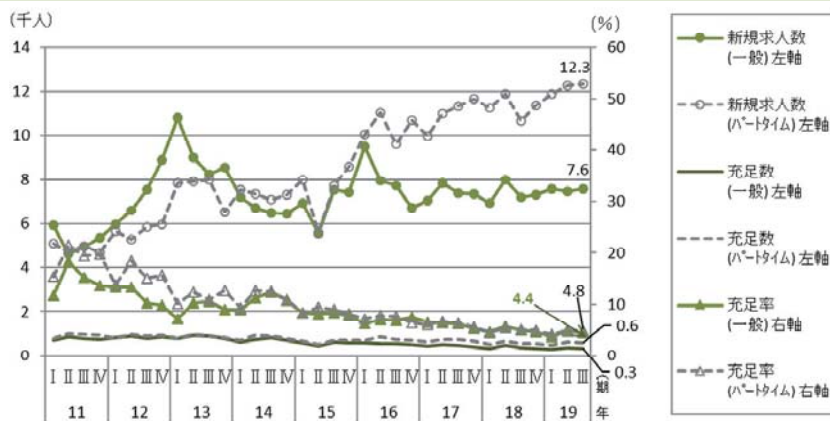
大阪市の人口あたりの飲食店数は、大半の業態で東京都区部よりも多い。業態別では喫茶店、お好み焼き・焼きそば・たこ焼き店等において特に多い。

注：「その他の専門料理店」は、西洋料理店、フランス料理店、イタリア料理店、スパゲティ店、朝鮮料理店、印度料理店、カレー料理店など。

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年、各自治体「推計人口」

II-4-5 飲食業の新規求人数・充足数の推移 [大阪府]

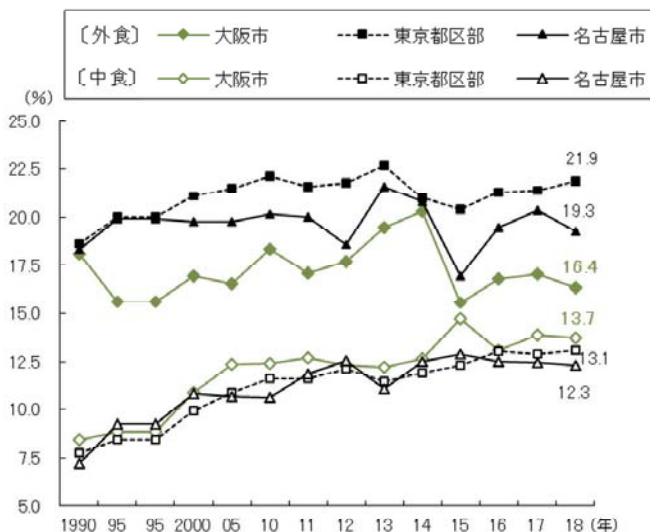
新規求人数(パートタイム)は高水準で推移。充足率は、一般で4.4%、パートタイムで4.8%となり低水準が続いている。



注: 新規求人数、充足数のパートタイムを含む3カ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出、ただし、充足数には充足時点の前期からの求人における求職者との結合(充足)が含まれることに留意が必要。

資料: 大阪労働局「労働市場月報」

II-4-6 外食費比率と中食費比率の推移 [都市間比較]



注: 外食費比率=一般外食費/食料費×100%

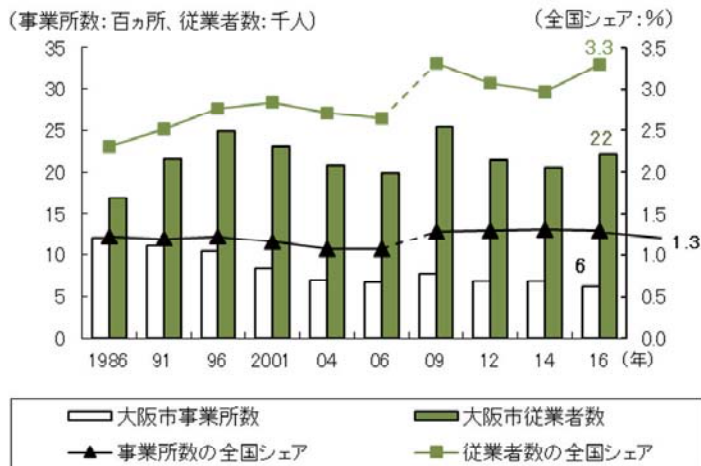
中食費比率=調理食品費/食料費×100%

資料: 総務省「家計調査年報」(2人以上の世帯)

大阪市の外食比率は、2015年に大幅に下降。16年は上昇に転ずるも、東京都区部や名古屋市を下回る。一方、中食比率は15年に大幅に上昇、18年は東京都区部、名古屋市を上回っている。

Ⅱ-4-7 宿泊業の事業所数、従業者数の推移〔全国、大阪市〕

大阪市における宿泊業従業者数の全国シェアは、同事業所数シェアの2倍以上となっており、規模の大きな事業所が多い。

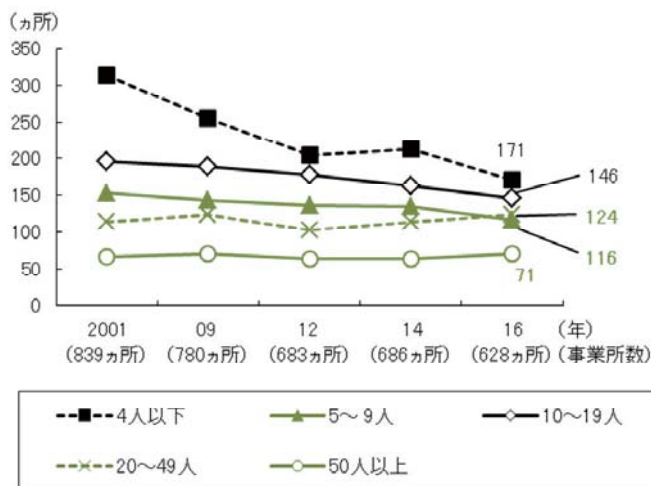


注：異なる調査の時系列比較は注意を要する。

資料：総務省「事業所・企業継続調査」2006年以前、「経済センサス-基礎調査」09年及び14年、「経済センサス-活動調査」12年及び16年

Ⅱ-4-8 宿泊業の従業者規模別事業所数の推移〔大阪市〕

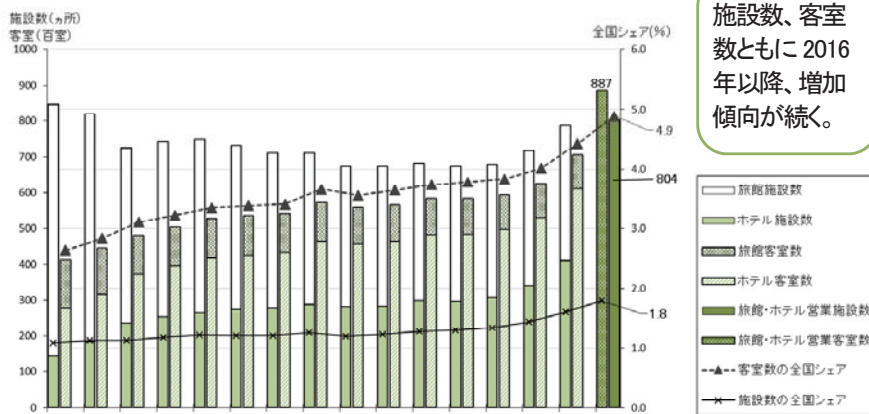
従業者数が20人以上の規模の事業所数は2016年に増加に転じたが、小規模な事業所は減少基調。



注：4人以下は、派遣従業者のみの事業所を含む。異なる調査の時系列比較は注意を要する。

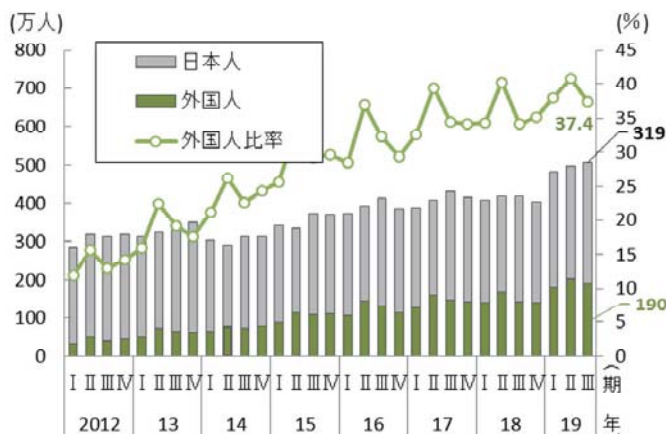
資料：総務省「事業所・企業継続調査」2001年、「経済センサス-基礎調査」09年及び14年、「経済センサス-活動調査」12年及び16年

大阪市内は、施設数の全国シェアよりも客室数の全国シェアが高く、比較的規模の大きな旅館・ホテルが多い。また、両シェアともに近年、上昇が続く。



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

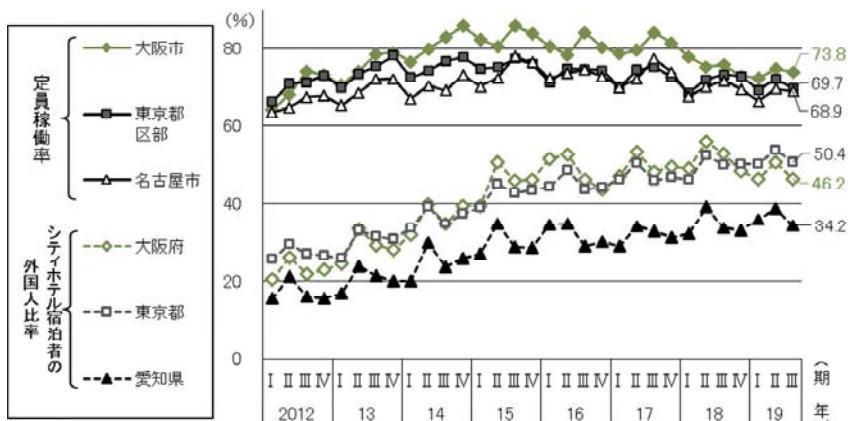
訪日外国人の急増や大型テーマパーク等の影響もあり、大阪市の宿泊者数は近年増加基調。期によって増減はあるものの、日本人宿泊者数・外国人宿泊者数ともに増加基調にあり、外国人比率は18年、19年の各第Ⅱ期は40%を超えた。



注：2019年の数値は2次速報。
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

Ⅱ-4-11 宿泊施設定員稼働率とシティホテル宿泊者数の外国人比率の推移〔都市間比較〕

大阪市の定員稼働率は、やや低下しつつも依然他都市を上回る高水準で推移。
大阪府のシティホテルにおける外国人比率は50%を割るものの高水準で推移。

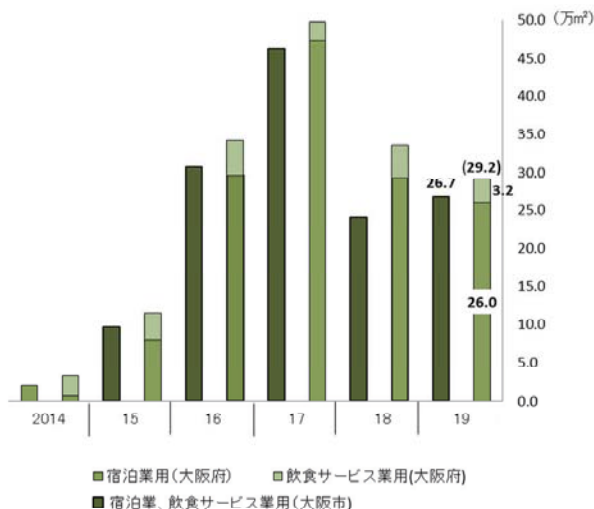


注：定員稼働率は従業員数10人以上の施設を対象。シティホテルは、ホテルのうちリゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するものを指す。東京都区部は千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、江東区、品川区、大田区、渋谷区、豊島区の平均。

定員稼働率＝延べ宿泊者数／総収容人数。宿泊者数は延べ宿泊者数データを使用。

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

Ⅱ-4-12 宿泊業と飲食サービス業の建築着工の状況〔大阪市・大阪府〕



大阪市内の「宿泊業、飲食サービス業用建築物」の着工面積は、2017年まで急増。18年に減少後、19年は回復。

注：市区町村別の建築着工床面積は、大分類（宿泊業、飲食サービス業用建築物）の統計しかないため、大阪府は「宿泊業、飲食サービス業用」、大阪府は「宿泊業用」と「飲食サービス業用」に分類して表記している。

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

II-5 サービス業

注：本章におけるサービス業の範囲については、章末参照。

＜大阪市の基礎データ＞

()内は大阪市全体に占める割合

事業所数：6万9,995ヶ所(39.0%)

従業者数：90万8,497人(41.1%)

注：サービス業の定義については、章末参照。

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

生産額(名目)：8兆8,445億円(47.4%)

注：生産額(名目)は、SNA経済活動分類における情報通信業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計としている。構成員は、期間税や消費税を除く産業計(公務を除く)に対するもの。

資料：大阪市「市民経済計算」16年度

＜概況＞

- ・サービス業の生産額は2013年以降続けて増加しており、16年度は市内総生産の47.4%を占める。
- ・サービス業3分類別の従業者数の構成比では、ビジネス支援型サービス業が最も高く、サービス業全体の半数強を占める。近年では高齢化の進展等に伴い、医療・福祉を含む公共サービス業が増加傾向。

Q. 大阪市のサービス業の特徴は？

A. ビジネス支援型サービス業の事業所が多く、全国シェアが高い

情報サービス業などのビジネス支援型サービス業、理美容業や娯楽業などの生活支援型サービス業、医療・福祉、教育などの公共サービス業の3分類のうち、従業者数ではビジネス支援型サービス業が最多で半分強を占める。なかでも広告業など4業種の従業者数は、近畿圏の7割前後が市内に集中している。ただし、大阪市と東京都区部の差は大きく、ビジネス支援型サービス業における東京都区部の従業者数は、大阪市の4.1倍(全産業では3.4倍)で、特に情報通信業における差が大きい。

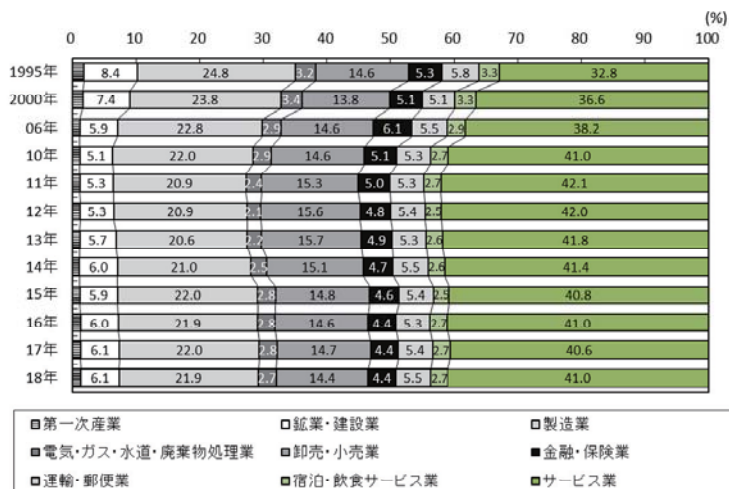
公共サービス業と生活支援型サービス業の従業者数は人口に比例する傾向にあり、大阪府に占める大阪市の割合は、人口の約3割に対して、公共サービス業の従業者数が3～4割、生活支援型サービス業の従業者数が4～5割を占める。

Q. 大阪市のサービス業の長期的な傾向は？

A. 大阪市のサービス業の生産額は増加に転じる

サービス業の生産額はリーマンショック後にやや水準を下げたが、13年以降はやや増加傾向。従業者数は、公共サービス業では増加が続いているのに対し、ビジネス支援型サービス業では横ばい。サービス業全般で人材不足が深刻化している。

Ⅱ-5-1 国内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移 [全国]

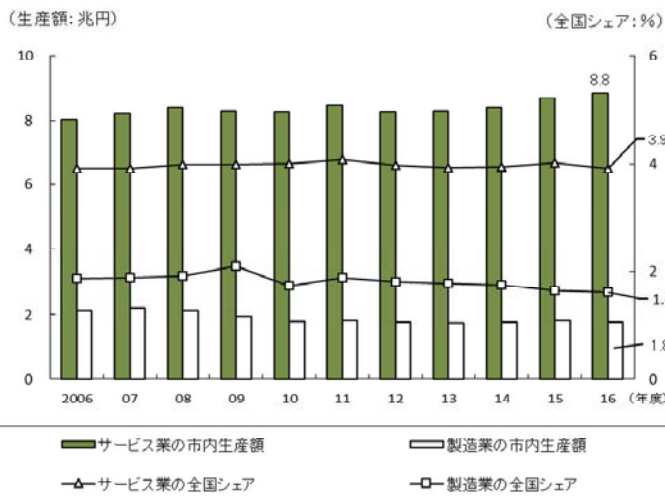


全国の総生産額に占めるサービス業の比率は、2011年まで上昇、以降はやや下降傾向。

注：産業分野(公務は除く)の金額による構成比。この図におけるサービス業は、SNA 経済活動分類における情報通信業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスとしている。

資料：内閣府「国民経済計算」2018年

Ⅱ-5-2 サービス業の生産額(名目)の推移 [大阪市]



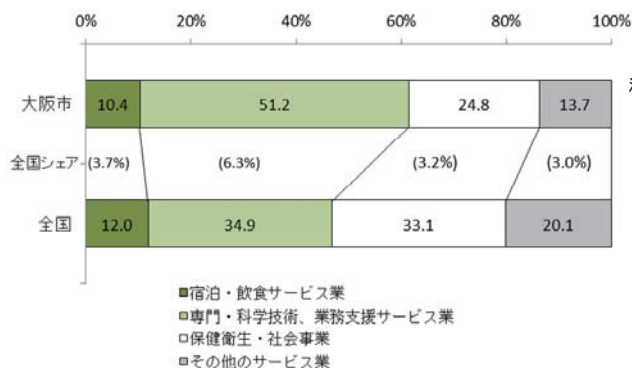
大阪市のサービス業の生産額はリーマンショック後に水準を下げた後、横ばいで推移し、近年はやや増加傾向。16年度の全国シェアは3.9%。

注：この図におけるサービス業の定義については、Ⅱ-5-1に同じ。市民経済計算(大阪市)は年度、国民経済計算(全国)は暦年であるが、シェアは両者の除算にて算出。

資料：大阪市「市民経済計算」2016年度、内閣府「国民経済計算」18年

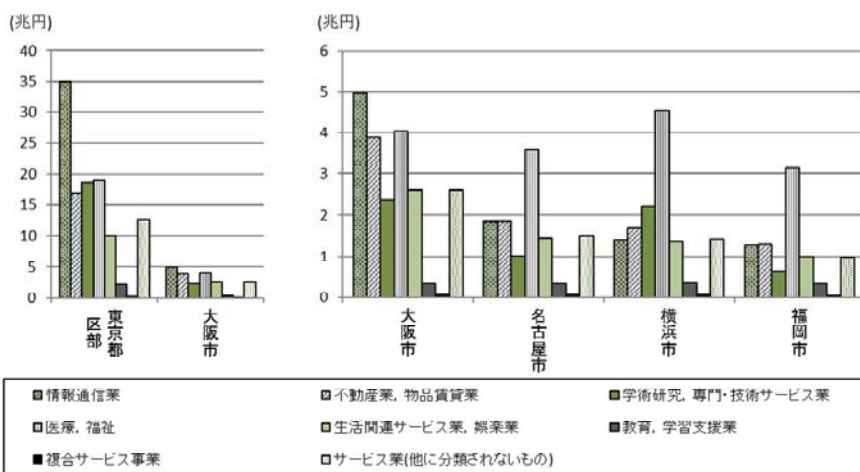
Ⅱ-5-3 サービス業の生産額(名目)の構成比〔大阪市、全国〕

4業種の構成比を比較すると、全国と比べて主に事業所に対するサービスである「専門・科学技術、業務支援サービス業」の比率が高い。



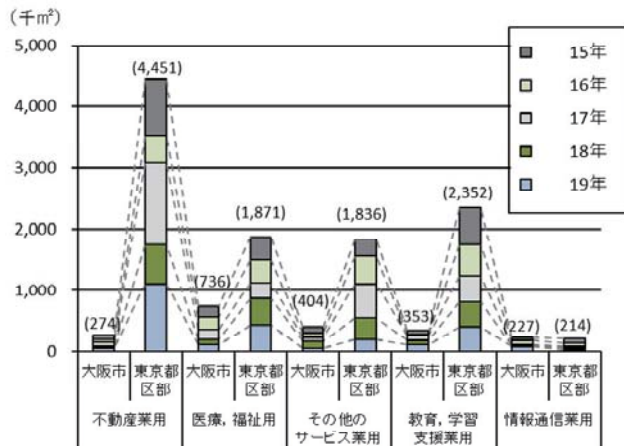
Ⅱ-5-4 各種サービス業の売上高〔都市間比較〕

大阪市は、サービス業のほとんどの業種で東京都区部に次ぐ第2位。情報通信業と不動産業、物品賃貸業では他都市を大きく上回る。



Ⅱ-5-5 各種サービス業の建築物着工床面積の状況〔大阪市、東京都区部〕

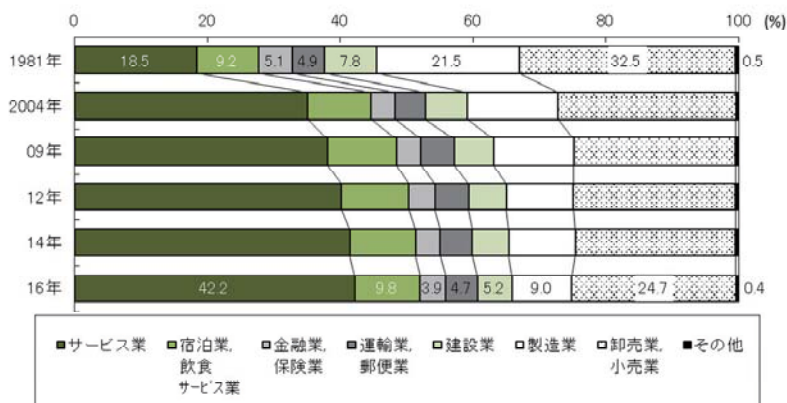
2015～19年の5年間の合計床面積について、大阪市は「医療、福祉用」が最大。「情報通信用」では東京都区部を上回る。



注：（ ）内は最近5年間の合計。建築用途は、建築着工統計の「建築物用途分類」から、本章のサービス業の定義(章末注参照)に近いものとして、上記5用途を抜粋
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

Ⅱ-5-6 従業者数の業種別構成比の推移〔大阪市〕

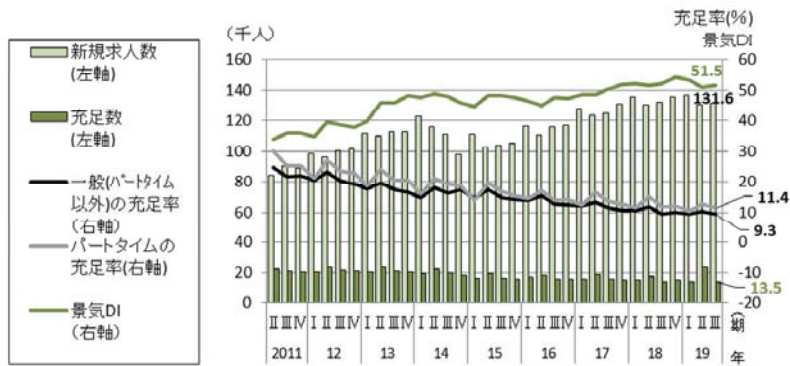
製造業、卸売業、小売業などが長期的に下降する一方、サービス業は上昇傾向であり、サービス経済化の進展が見られる。



注：異なる調査の時系列比較は注意を要する(付記参照)。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。「その他」は農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業とする。
資料：総務省「事業所・企業統計調査」1981年及び2004年、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年及び16年

II-5-7 サービス業の景気DIと求人・充足状況の推移【大阪府】

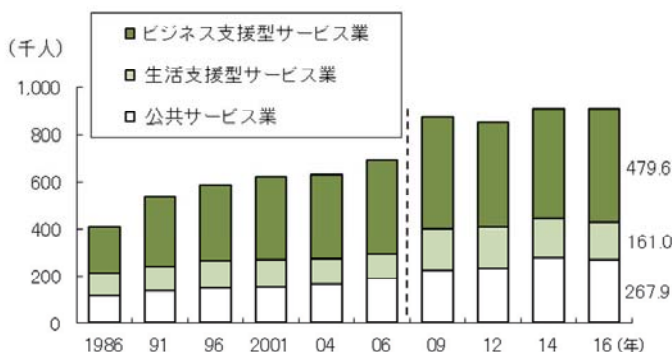
サービス業の景気DIは近年、高水準を維持。新規求人数は高水準にあるものの、2019年第II四半期をのぞいて充足数は伸びず、充足率は低水準が続く。



注：四半期の景気DIの値（50が良い・悪いの分かれ目）は、株式会社データバンクによる毎月のDI値を3か月ごとに平均した値。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。新規求人数、充足数をパートタイムを含む3カ月の合計値。充足率は、各期の充足数を新規求人数で除して算出しているが、充足数は前期の求人に対する充足を含むことに留意が必要。
資料：株式会社データバンク「景気動向調査（近畿ブロック・大阪府）」、大阪労働局「労働市場月報」

II-5-8 サービス業3分類別の従業者数の推移【大阪市】

ビジネス支援型サービス業が最多で、全体の半数強を占める。近年は、医療・福祉を含む公共サービス業が増加基調。

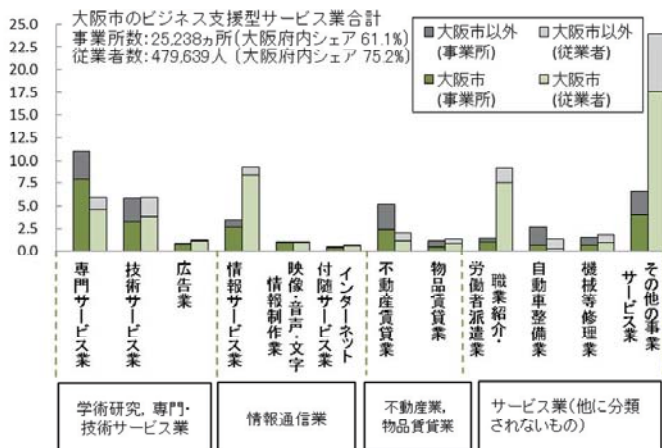


注：異なる調査の時系列比較は注意を要する（付記参照）。この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。分類には通信業、新聞業、出版業、宿泊業、飲食サービス業を含んでいない。
資料：2006年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年及び16年

II-5-9 ビジネス支援型サービス業の事業所数、従業者数〔大阪市、大阪府〕

事業所数では、専門サービス業(法律・会計や建築設計事務所など)が最多。広告業、情報サービス業、映像等制作業は、府下の事業所の約8割が大阪市内に集中。また、従業者数では、その他の事業サービス業(建物サービス業、警備業など)が最多。

(事業所数: 千ヵ所、従業者数: 万人)

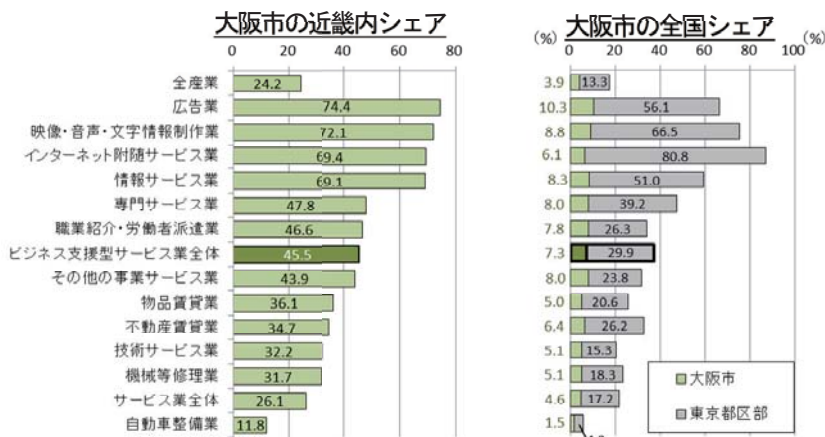


注: この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料: 総務省「経済センサス活動調査」2016年

II-5-10 ビジネス支援型サービス業の従業者数の近畿内シェア、全国シェア〔大阪市〕

大阪市の近畿内シェアは大きく、広告業など4業種において7割前後。

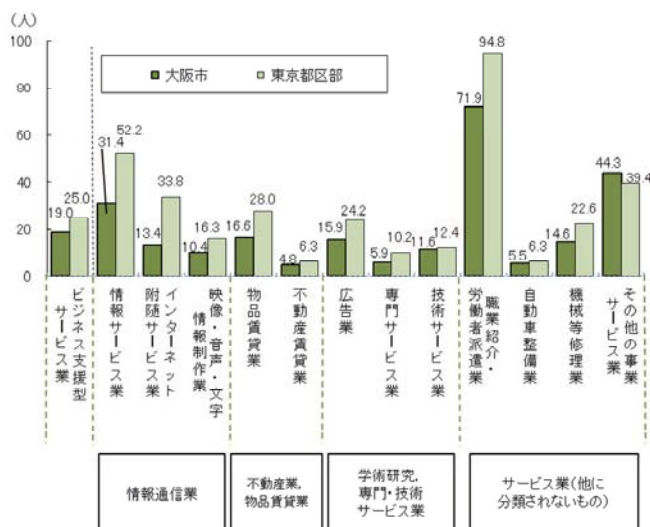
東京都区部の全国シェアが高く、大阪市の全国シェアは1割以下と低い、全産業の全国シェア(3.9%)を上回っている業種は多い。



注: この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。

資料: 総務省「経済センサス活動調査」2016年

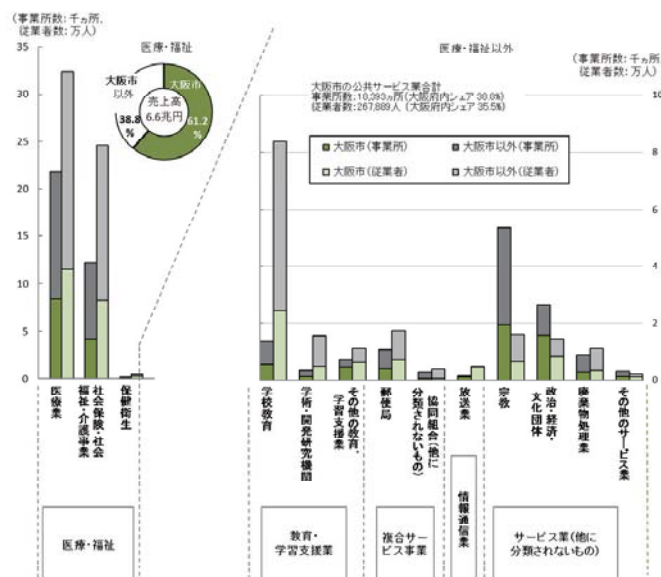
II-5-11 ビジネス支援型サービス業の1事業所あたり従業者数〔大阪市 東京都区部〕



ほとんどの業種で従業者数は東京都区部の方が多く、情報通信業で特に差が大きい。

注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

II-5-12 公共サービス業の事業所数、従業者数〔大阪市、大阪府〕

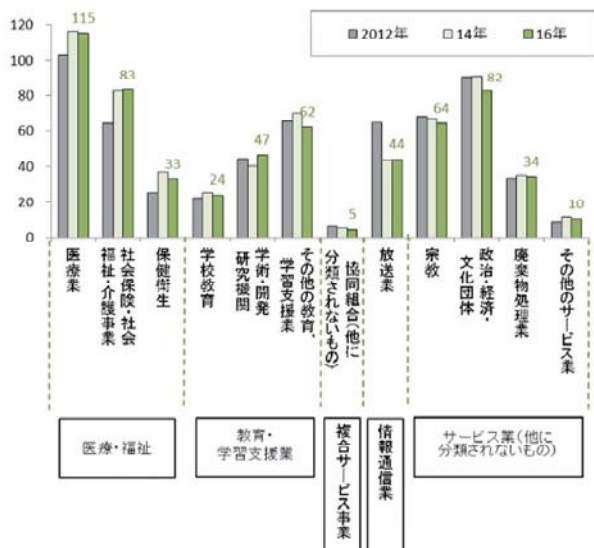


事業所数、従業者数ともに、医療業が最多。次いで、社会保険・社会福祉・介護事業が多い。大阪府内シェアは3~4割の業種が多い。医療・福祉の売上高は府内の半分以上を占める。

注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

Ⅱ-5-13 公共サービス業の従業者数の推移〔大阪市〕

(百人)
(医療業、社会保険等、学校教育のみ千人)



高齢化に伴うニーズの増大などで、医療・福祉分野の従業者数は、近年増加傾向。

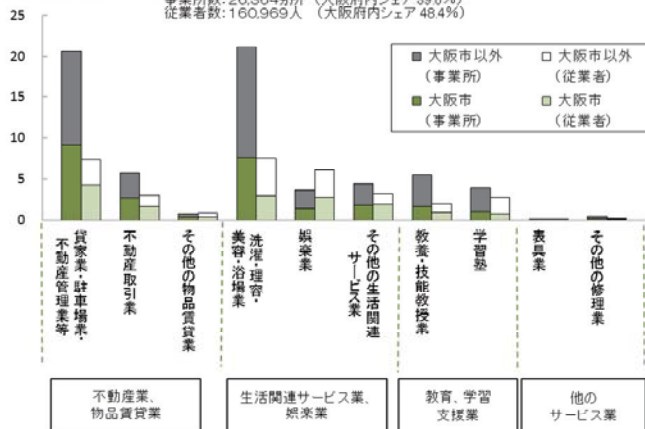
注：この図におけるサービス業の定義については、章末注参照。

資料：総務省「経済センサス活動調査」2012年及び16年、「経済センサス基礎調査」14年

Ⅱ-5-14 生活支援型サービス業の事業所数、従業者数〔大阪市、大阪府〕

(事業所数：千ヵ所)
(従業者数：万人)

大阪市の生活支援型サービス業合計
事業所数：26,364ヵ所（大阪府内シェア39.6%）
従業者数：160,969人（大阪府内シェア48.4%）



事業所数、従業者数ともに、貸家業・駐車場業・不動産管理業等が最多。次いで、洗濯・理容・美容・浴場業が多い。大阪府内のシェアは4～5割の業種が多い。

注：サービス業の分類については章末注を参照。

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

【章末注】本章におけるサービス業の分類と定義

本章における「サービス業」は、原則として、日本標準産業分類における「情報通信業」、「不動産業 物品賃貸業」、「学術研究 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業 娯楽業」、「教育 学習支援業」、「医療 福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」とし、「宿泊業 飲食サービス業」を含めない。

また、上記サービス業に対する3分類（ビジネス支援型サービス業、生活支援型サービス業、公共サービス業）は、「経済センサス活動調査」の分類に基づき下表のとおりとし、一部データを選及改定した。

*は格付不能の項目

	大分類項目	中分類項目
ビジネス支援型サービス業	G 情報通信業	39 情報サービス業
		40 インターネット附属サービス業
		62 * 情報サービス業、インターネット附属サービス業 内格付不能
		41 映像・音声・文字情報制作業（※413新聞業・414出版業を除く）
		61 * 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能
	K 不動産業、物品賃貸業	69 691 不動産賃貸業
		70 物品賃貸業（※705スポーツ・娯楽用品賃貸業、709その他の物品賃貸業を除く）
	L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業
		73 広告業
		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
		LZ * 学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能
	R サービス業（他に分類されないもの）	89 自動車整備業
		90 機械等修理業（※903表具業、909その他の修理業を除く）
		91 職業紹介・労働者派遣業
		92 その他の事業サービス業
		R2 * サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く) 内格付不能
生活支援型サービス業	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業
		69 不動産賃貸業・管理業（※691不動産賃貸業を除く）
		K1 * 不動産業 内格付不能
		70 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
		709 その他の物品賃貸業
	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
		79 その他の生活関連サービス業
		NZ * 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能
		80 娯楽業
	O 教育、学習支援業	82 823 学習塾
		824 教養・技能教授業
	R サービス業（他に分類されないもの）	90 903 表具業
		909 その他の修理業
公共サービス業	G 情報通信業	38 放送業
	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	O 教育、学習支援業	81 学校教育
		82 その他の教育、学習支援業（※823学習塾、824教養・技能教授業を除く）
	P 医療、福祉	83 医療業
		84 保健衛生
		85 社会保険・社会福祉・介護事業
		P2 * 医療、福祉 内格付不能
	Q 複合サービス事業	86 郵便局
		87 協同組合（他に分類されないもの）
	R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業
		93 政治・経済・文化団体
		94 宗教
		95 その他のサービス業
		R1 * サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) 内格付不能

Ⅱ-6 成長産業等の動向

〈大阪市の基礎データ〉

(1) 集客・観光 ()内は前年比

来阪外客数: 1,142 万人 (2.8%)

資料: 大阪観光局「来阪外客数の推移」2018 年

外国人旅客の消費額 (大阪府)

中国: 4,923 億円 (14.7%)

韓国: 2,586 億円 (0.5%)

資料: JNTO、国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」2018 年、大阪観光局「来阪インバウンド消費額調査 2018 年」

(2) 健康・医療 ()内は全国シェア

医薬品製造業

事業所数: 58 カ所 (4.5%)

従業者数: 4,569 人 (3.7%)

医薬品生産額 (大阪府): 5,069 億円

健康・予防医療関連サービス業

事業所数 病院: 193 カ所 (2.5%)

療術業: 2,904 カ所 (3.6%)

資料: 総務省「経済センサス活動調査」16 年
厚生労働省「薬事工業生産動向総括調査」18 年

(3) 環境・エネルギー ()内は全国シェア

リチウムイオン電池輸出額 (大阪港)

: 979 億円 (43.7%)

財務省「貿易統計」(19 年、大阪港)

(4) クリエイティブ・デザイン

クリエイティブ産業 ()内は全国シェア

事業所数: 6,767 カ所 (7.2%)

従業者数: 13 万 3,068 人 (7.2%)

総務省「経済センサス活動調査」16 年

(5) 人材

()内は全国シェア

大学・短大

大学数: 19 校 (1.7%)

学生数: 3 万 5,414 人 (1.2%)

教員数: 1,875 人 (1.0%)

専修学校・各種学校

事業所数: 221 カ所 (5.6%)

従業者数: 8,793 人 (7.7%)

文部科学省「学校基本調査」19 年度
総務省「経済センサス活動調査」16 年

〈概況〉

(1) 集客・観光

- ・ビザの緩和、LCC の増便などを背景に、訪日外国人数は全国、大阪市ともに過去最高を更新している。
- ・関西空港へのアジアからの入国者数は、成田空港との差を広げつつ増加。

(2) 健康・医療

- ・江戸時代から製薬業の中心地として栄えた歴史を有し、現在も医薬品製造業や卸売業の集積がみられる。
- ・大阪府の医薬品生産額は、全国 3 位。

(3) 環境・エネルギー

- ・環境産業の市場規模は拡大基調。
- ・阪神港のリチウムイオン電池輸出の全国シェアは直近で低下したが 7 割弱。

(4) クリエイティブ・デザイン

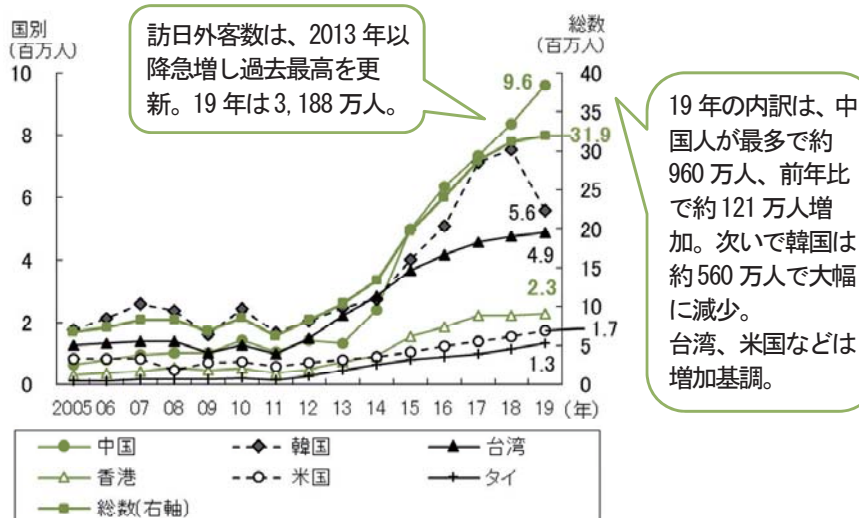
- ・事業所、従業者数の全国シェアが高く、特にデザイン業、広告業、情報サービス業で高い。

(5) 人材

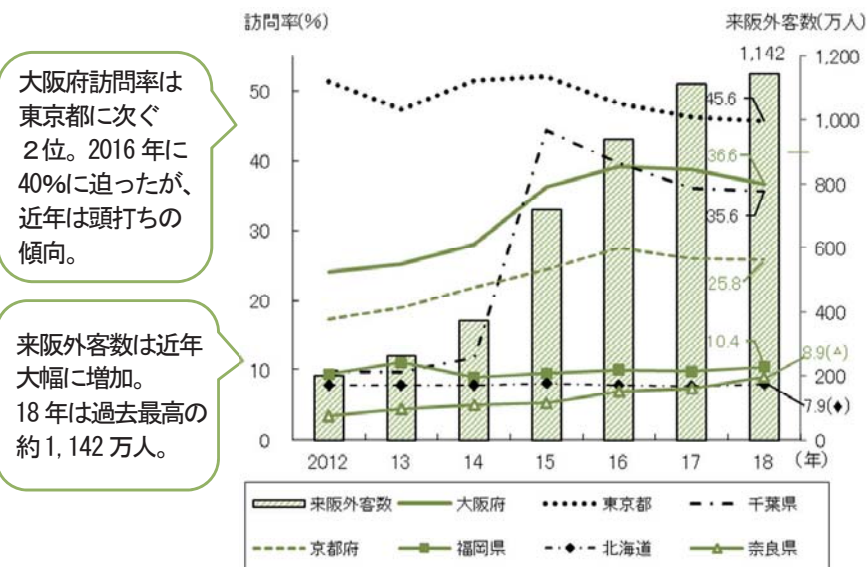
- ・大学の全国シェアは学校数で 1.7% だが、専修学校・各種学校や職業・教育支援施設などのビジネス実践型の教育機関のシェアは高い。

(1) 集客・観光

II-6(1)-1 訪日外客数の推移 [全国]



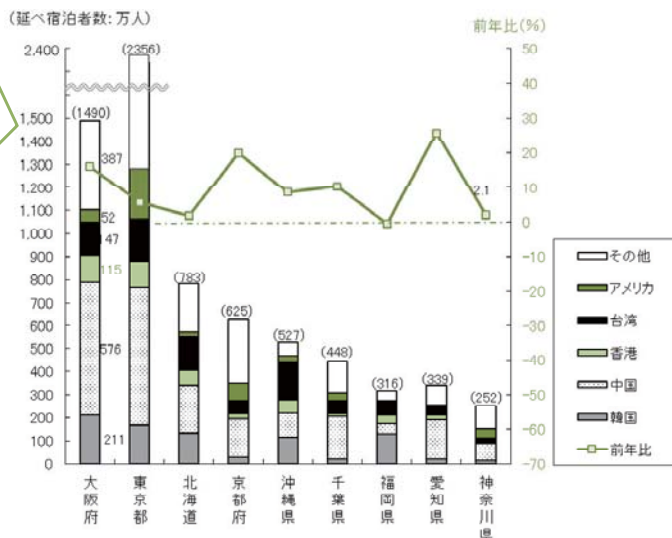
II-6(1)-2 都道府県訪問率の推移 [都道府県間比較]



Ⅱ-6(1)-3 外国人の延べ宿泊者数の国・地域別状況〔都道府県間比較〕

大阪府の2019年の延べ外国人宿泊者数は、前年比で16%増となり1,500万人に迫る見込み。前年比の増加率は全国の8.6%を大きく上回る。

国別構成では、中国が39%で最多。次いで、韓国の14%、台湾、香港の順。

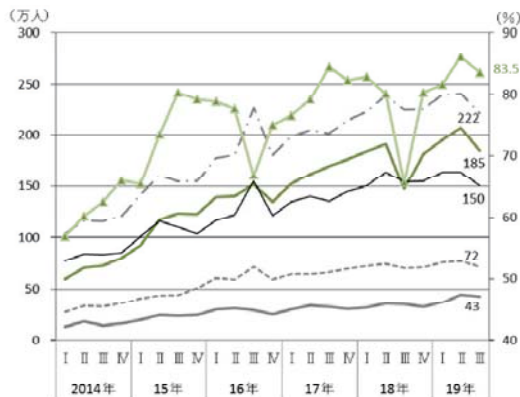


注：従業員数10人以上の施設。2019年1～9月の合計を4/3倍した値。

「その他」には国籍不詳を含む。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

Ⅱ-6(1)-4 アジアからの入国者数〔空港間比較〕

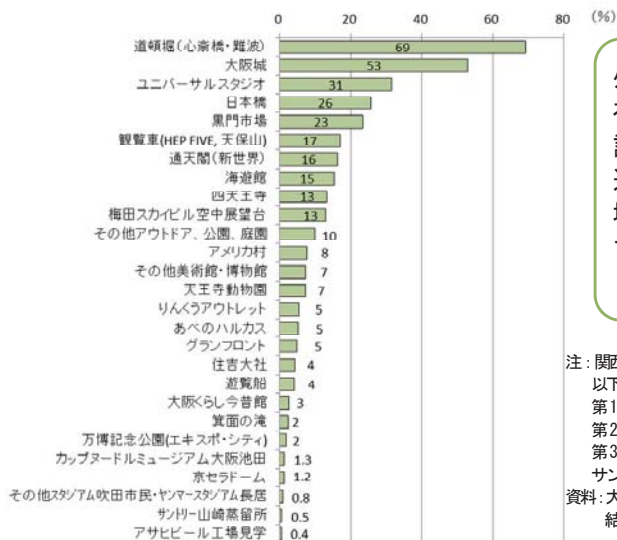


関西空港に入国するアジアからの入国者数は、2015年に成田空港を上回り、その後、成田との差を拡げつつ増加基調を維持。18年第Ⅲ期の落ち込みは台風21号の影響によるもの。

注：「アジア」とは全アジアで西、中央、東を含むが、殆どは中国、台湾、韓国、東南アジア諸国で占められ、その合計が全アジアに占める割合は関西空港で99%、成田空港で96%（2018年実績）

資料：法務省「出入国管理統計」

II-6(1)-5 外国人旅客が大阪滞在中に訪れた場所〔大阪府〕



外国人旅客が大阪滞
在時に訪れた場所を
訪問率で並べると、
道頓堀が7割、大阪
城が5割強と突出し
て高い。次いでUS
Jが3割。

注：関西空港でのアンケート調査。調査期間よ、
以下のとおり。

第1期：2018年7月9日～7月20日

第2期：2018年9月3日（台風のため1日）

第3期：2018年11月15日～12月6日

サンプル数は合計3,931

資料：大阪観光局「関西国際空港外国人動向調査
結果」2018年度

II-6(1)-6 外国人旅客の大阪での消費額〔大阪府〕

2018年の大阪府への外国人旅客数は中国の455万人が最も多く、大阪での消費額は
およそ4,900億円、次いで韓国、台湾が多い。

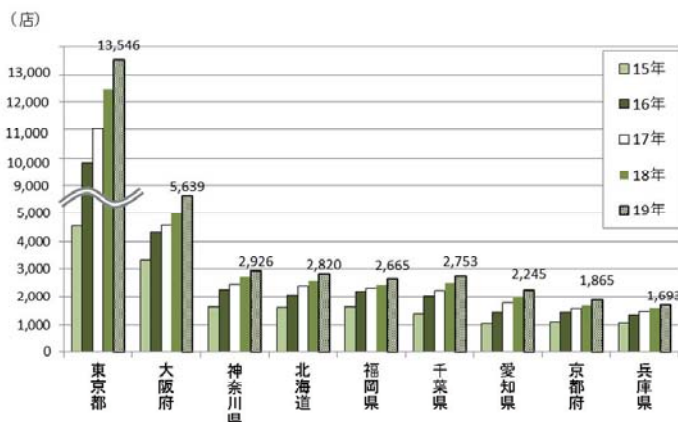


注：外国人旅客在阪消費額は一人あたり支出額から算出した推計値。

資料：JNTO 訪日外客統計の集計・発表、観光庁「訪日外国人消費動向調査」2018年、
大阪観光局「来阪外客数の推移」2018年、「来阪インバウンド消費額調査2018年」

Ⅱ-6(1)-7 免税店（輸出物品販売場）の店舗数〔都府県間比較〕

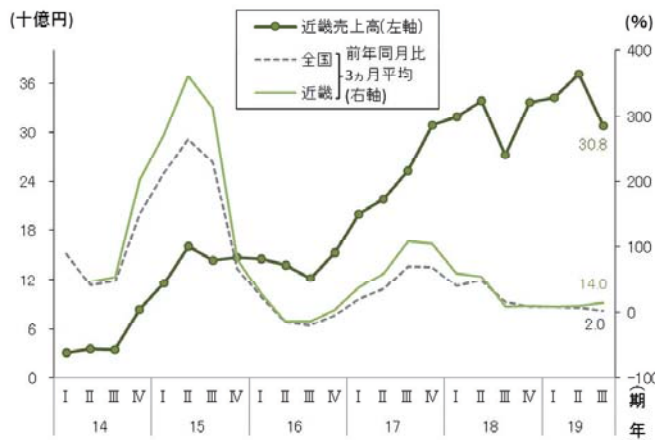
2014年10月から消耗品が新たに免税対象に加わり、さらに16年5月に一般物品の免税対象の最低購入金額の引き下げもあり、16年以降、免税店の店舗数が全国的に増加している。



注：各年10月1日時点。

資料：観光庁「免税店（輸出物品販売場）の都道府県別分布」

Ⅱ-6(1)-8 主要百貨店の免税売上高の推移〔近畿、全国〕

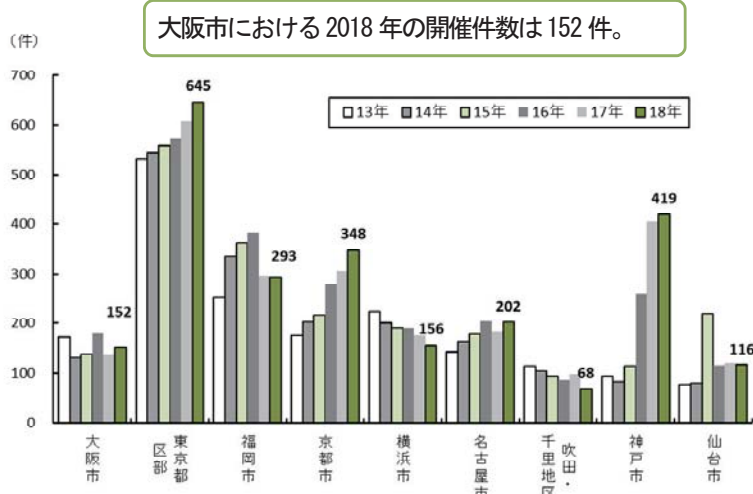


近畿の主要百貨店の免税売上高は、14年Ⅳ期以降急増。15年Ⅲ期以降5四半期は低調で推移したが、16年Ⅳ期以降は再び増加傾向。対前年同期比は、全国をほぼ上回りながら推移。18年Ⅲ期の落ち込みは台風21号の影響によるもの。

注：関西の値は日本銀行、全国の前年同月比は日本百貨店協会のもので比較には注意を要する。

資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

II-6(1)-9 国際コンベンション開催件数の推移 [都市間比較]



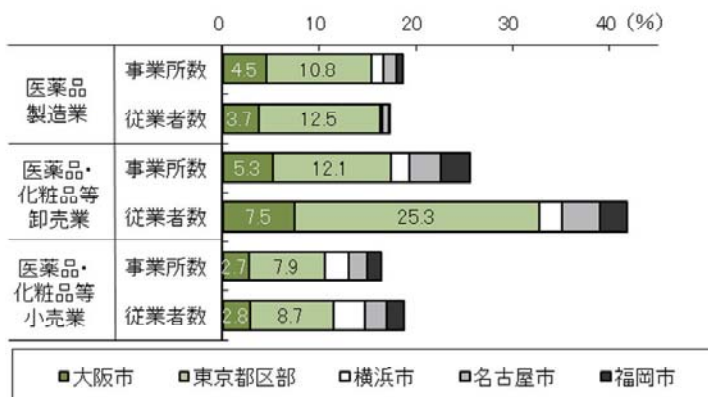
注：国際コンベンション…国際機関・国際団体又は国家機関・国内団体が主催する会議で参加者総数が50名以上でかつ参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上。吹田・千里地区とは大阪府北部の豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市一帯。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

(2) 健康・医療

II-6(2)-1 医薬品関連産業の全国シェア [都市間比較]

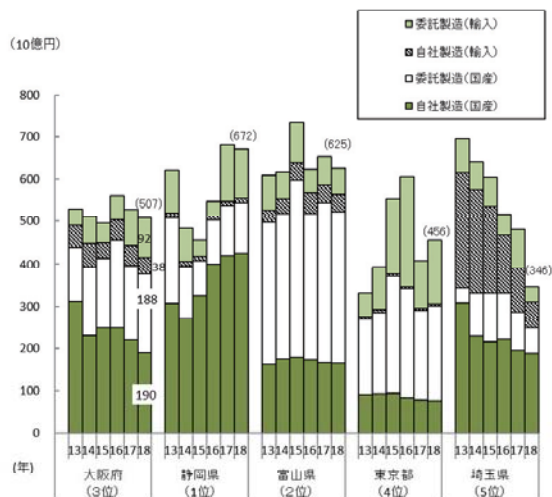
医薬品関連産業において、大阪市は医薬品・化粧品等卸売業で一定の対全国シェアを占める。



注：産業小分類における上記3分類を医薬品関連産業として作成。

資料：総務省「経済センサス・活動調査」2016年

Ⅱ-6(2)-2 医薬品の形態別生産額〔生産額上位の都府県間比較〕



大阪府における
2018年の医薬品生
産額は5,069億円
で全国3位。
内訳では、国産の
自社製造生産額は
1,899億円で静岡
県に次ぐ全国2位。
国産の委託製造生
産額は1,877億円
で全国3位。

注：用語の意味は以下のとおり。

委託製造：最終製品となる製造工程を他社の製造所に委託。

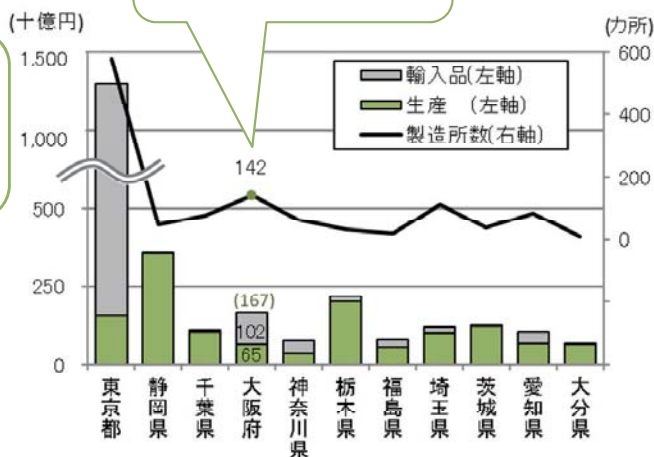
輸入：主として輸入された医薬品から製造された医薬品。

資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

Ⅱ-6(2)-3 医療機器の製造所数と生産額・輸入額〔都府県間比較〕

大阪府における
医療機器の生産
額・輸入額の合
計は全国4位。

大阪府における医療機器
の製造所数は142カ所であ
る。東京都に次ぐ全国2位。

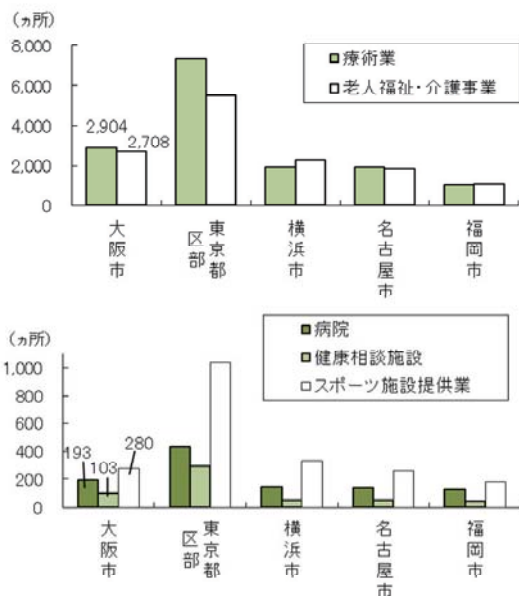


注：製造所には製造販売事務所を含む

資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

Ⅱ-6(2)-4 健康・予防医療関連サービス業の事業所数〔都市間比較〕

大阪市は、スポーツ施設提供業を除いて、いずれも東京都区部に次ぐ事業所数で、大阪市よりも人口がおおよそ100万人多い横浜市を上回っている。

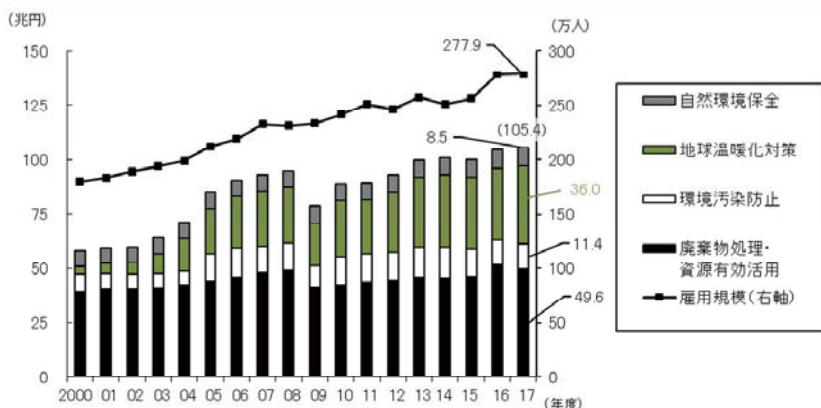


注：療術業には、あん摩マッサージ指圧師、カイロプラティック療法家などを含む。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

(3) 環境・エネルギー

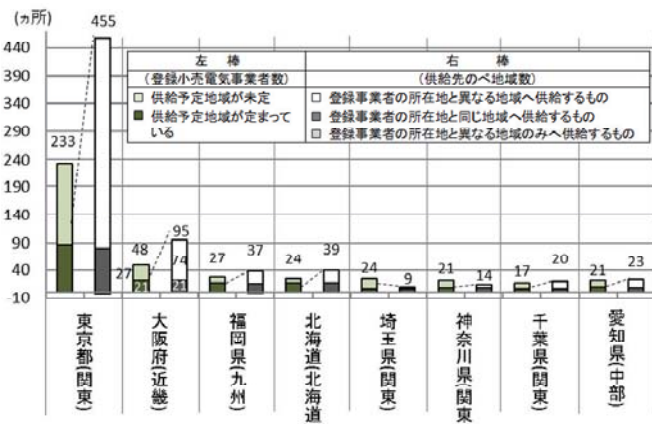
Ⅱ-6(3)-1 環境産業の市場規模、雇用規模の推移〔全国〕

環境産業の市場規模は、リーマンショックの影響で2009年に縮小したが、その後には持ち直し、17年も過去最高を更新。雇用規模も増加基調。



注：環境産業は、環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供する産業を指す。また、雇用規模は、市場規模を各分野の一人あたりの生産額で割ることにより算出した推計値。
資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」2017年版

Ⅱ-6(3)-2 登録小売電気事業者数と供給先地域数〔都道府県間比較〕



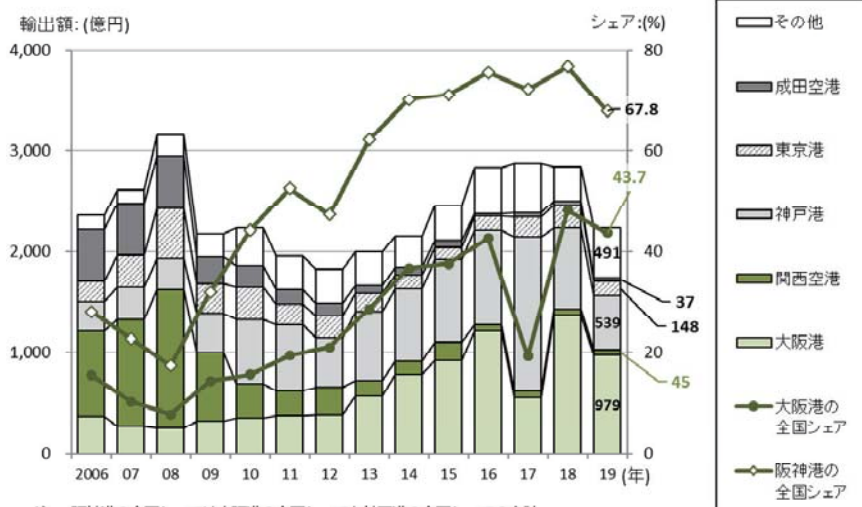
大阪府（近畿）における登録小売電気事業者数や供給先地域数は、東京都に次ぐ2位。東京都や大阪府の事業者は広域的な供給エリアを有している。

注：令和2年1月16日現在で全国計637事業者の数値。地域は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州に分類して集計。「供給先の地域数」は、供給予定地域が定まっている登録小売電気事業者の供給先地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）の数をすべて積み上げ算定し、登録事業者の所在地と関係によって分類している。

資料：経済産業省資源エネルギー庁「登録小売電気事業者一覧」

Ⅱ-6(3)-3 リチウムイオン電池の輸出額〔大阪港、関西空港〕

リチウムイオン電池の輸出額では、2019年における阪神港の全国シェアは、前年比で低下し67.8%となったが、依然大きな割合を占める。

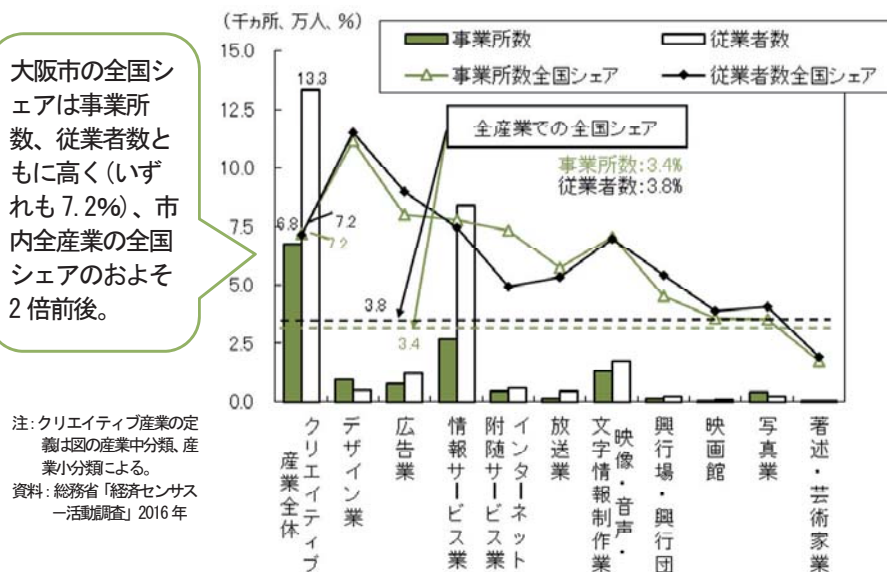


注：阪神港の全国シェアは大阪港の全国シェアと神戸港の全国シェアの合計

資料：財務省「貿易統計」

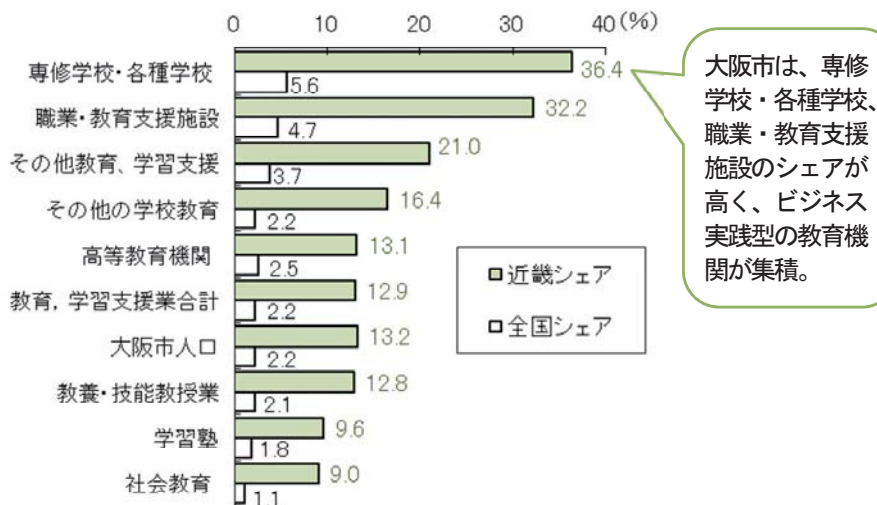
(4) クリエイティブ・デザイン

Ⅱ-6(4)-1 クリエイティブ関連産業の集積状況 [大阪市]

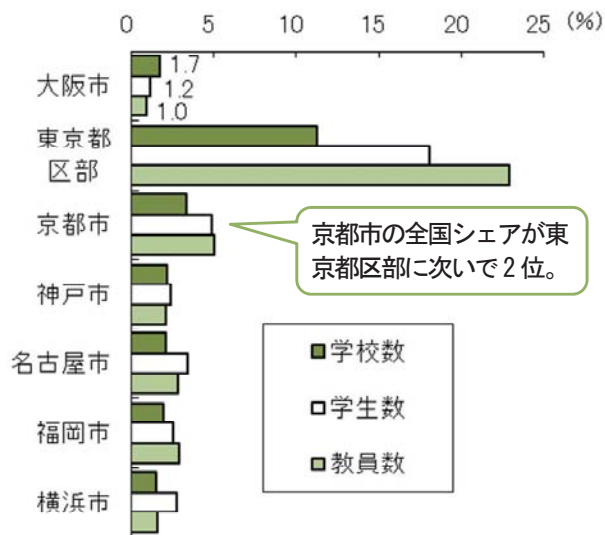


(5) 人材

Ⅱ-6(5)-1 教育・学習支援業に係る事業所数のシェア [大阪市]



Ⅱ-6(5)-2 大学・短大の学校数などの全国シェア〔都市間比較〕



京都市の全国シェアが東京都区部に次いで2位。

2019年における大阪市内の大学・短大の学校数は19校、学生数は約3万5千人。主要他都市と比較して、全国シェアは低い。

注：政令指定都市別の数値は、大学本部の所在地において一括計上している。
資料：文部科学省「学校基本調査」2019年度

Ⅱ-6(5)-3 大学院に入学する社会人の推移〔全国〕



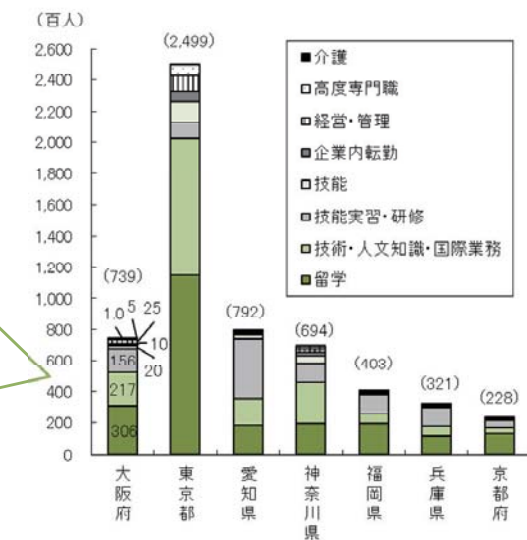
社会人の大学院入学者数は、2003年の学校教育法改正による専門職大学院の開設などにより、08年にかけて増加。大学院入学者に占める社会人比率は約19%と高水準を維持。

注：各年5月1日現在。
資料：文部科学省「学校基本調査」2019年度

II-6(5)-4 在留目的別(主にビジネス関連)の外国人登録者数 [都府県間比較]

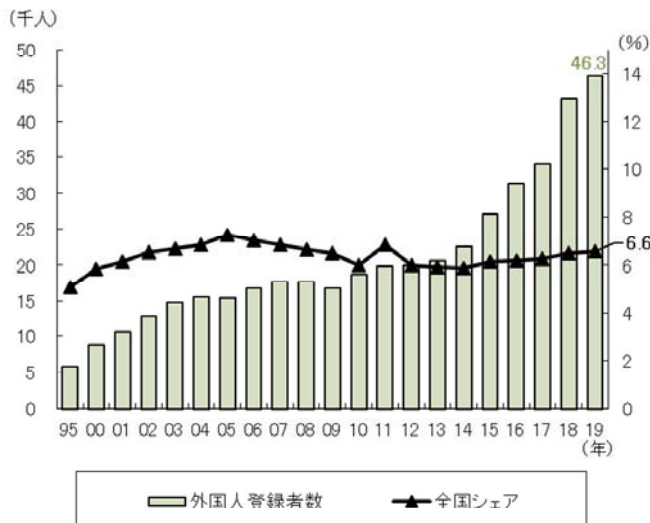
全国的に外国人登録者数が増加するなか、総数では東京都が突出して多い。大阪府は愛知県に次ぐ全国3位。

大阪府の特徴は、
 ①留学が4割強を占め、実数は東京都に次いで多い。
 ②技術・人文知識・国際業務が東京都、神奈川県に次いで多い。
 ③技能実習・研修が愛知県に次いで多い。



注：2019年6月末現在の数値。
 資料：法務省「在留外国人統計」

II-6(5)-5 留学・実習・研修目的の外国人登録者数の推移 [大阪府]



大阪府の登録者数は年々増加傾向にあり、2019年で4.6万人。
 大阪府の全国シェアは微増中で、19年で6.6%。

注：集計対象は、留学（就学）・技能実習・研修目的。2010年より在留目的の区分が変更。18年までは12月末現在、19年は6月末現在。
 資料：法務省「在留外国人統計」

Ⅱ-7 その他の経済活動

〈大阪市の基礎データ〉

(1) 金融・証券

()内は前年比

銀行貸出残高：27兆6,528億円(3.0%)

信用金庫貸出残高：2兆7,553億円(1.1%)

資料：大阪銀行協会資料、大阪府信用金庫協会資料
(銀行は2019年9月末、信金は18年度末)

(2) 物流

()内は全国シェア

発貨物(大阪府)：2億1,421万トン(4.3%)

着貨物(大阪府)：2億2,036万トン(4.5%)

道路貨物運送業

()内は14年比

事業所数：1,803カ所(▲5.6%)

従業者数：40,158人(▲4.9%)

倉庫業

()内は14年比

事業所数：419カ所(0.5%)

従業者数：6,885人(▲1.5%)

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」、
総務省「経済センサス―活動調査」16年

(3) 貿易

大阪港

()内は前年比

輸出額：3兆7,742億円(▲11.0%)

輸入額：4兆7,757億円(▲3.9%)

関西空港

輸出額：5兆1,895億円(▲1.5%)

輸入額：3兆9,669億円(0.5%)

大阪港の輸出入主な相手地域

輸出額：中国27.7%、ASEAN14.7%

輸入額：中国52.8%、ASEAN18.3%

資料：財務省、大阪税関「貿易統計」

(4) 消費動向

1カ月平均消費支出：26.9万円

(参考) 全国平均：28.7万円

資料：総務省「家計調査」18年

消費者物価指数：100.8 (2015年基準)

資料：総務省「消費者物価指数」19年9月

〈概況〉

(1) 金融・証券

- ・銀行貸出残高は、全国で緩やかな増加基調で推移する中、大阪市では2011年以降、ほぼ横ばい。他方、大阪市の信用金庫貸出残高は増加基調、大阪府域の保証債務残高は減少基調で推移。
- ・大阪取引所のデリバティブ売買代金は、18年はバブル後の最高額を更新。

(2) 物流

- ・大阪府発着貨物の全国シェアは4%台。発貨物の主要品目は「特種品」「金属・機械工業品」「化学工業品」「軽工業品」など。
- ・運輸業の新規求人人は増加基調にある中、充足数は緩やかに減少。

(3) 貿易

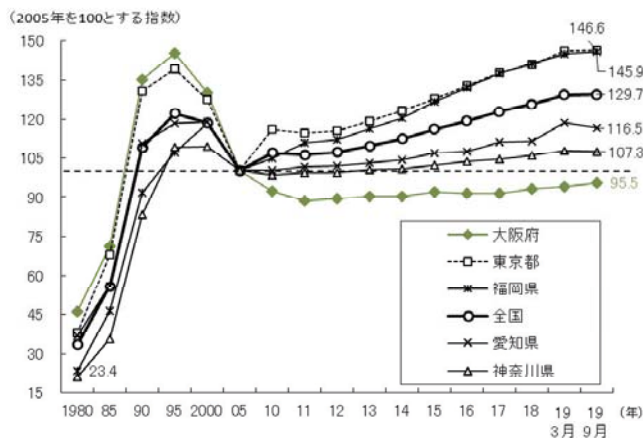
- ・全国の6大港のうち、大阪港と東京港は輸入額が輸出額を上回る。
- ・大阪港では、全国と同様に、輸入額・輸出額ともに19年は減少。輸入額の全国シェアは上昇。主な相手国は輸出入ともにアジアが大半、うち中国が最大。
- ・大阪港、関空ともに輸出品目は機械系が中心で、特に「電気機器」の比率が高い。

(4) 消費動向

- ・大阪市の家計消費支出は全国を下回る水準で推移。
- ・大阪市の単身世帯比率は48.6%と高く、そのうち高齢者が1/3弱を占める。

(1) 金融・証券

Ⅱ-7(1)-1 銀行貸出残高の推移〔府県比較〕

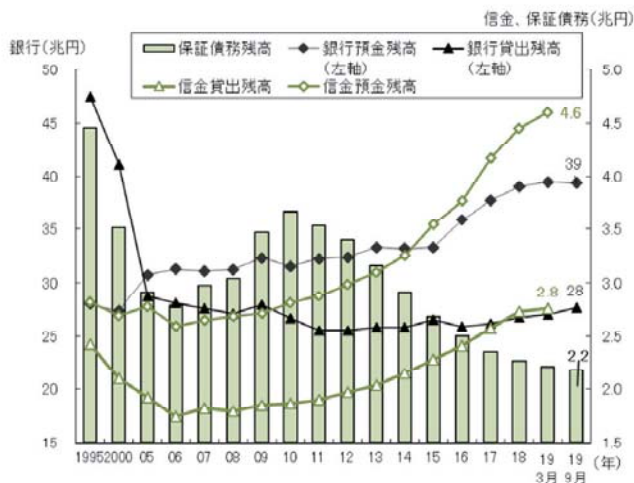


全国の銀行貸出残高は、1990年代後半以降、減少基調にあったが、06年以降は景気回復による資金需要の高まりや、リーマンショック後の資金繰り支援などで増加。大阪府では横ばいから近年は微増傾向。

注：各年3月末（2019年のみ9月末を追加）の数値。

資料：日本銀行「経済統計月報」、全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金速報」「大都市社員銀行主要勘定」

Ⅱ-7(1)-2 金融機関の貸出残高などの推移〔大阪市、大阪府〕

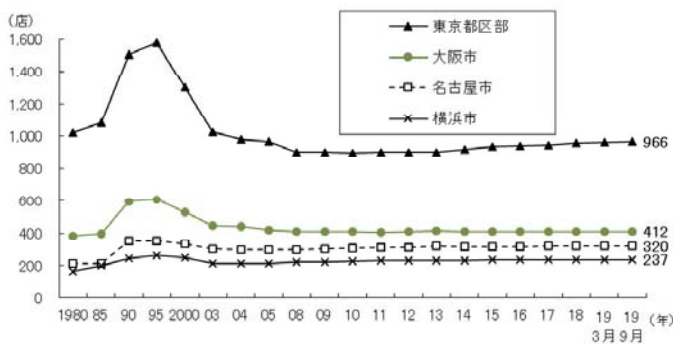


大阪市域の銀行貸出残高は2011年以降、ほぼ横ばいであったが近年は微増傾向。市域の信用金庫の貸出残高は08年以降増加基調で推移。他方、大阪府域の信用保証債務残高は10年をピークに減少が続く。

注：各年3月末（2019年のみ9月末を追加）現在の残高。保証債務残高については大阪府域（13年までは合併前の大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会の合計値、14年以降は合併後の大阪信用保証協会）の値。

資料：全国銀行協会「金融」、大阪銀行協会資料、大阪市「大阪市統計書」、「統計時報」、大阪府信用金庫協会資料、大阪市信用保証協会資料、大阪信用保証協会資料

Ⅱ-7(1)-3 銀行の店舗数の推移〔都市間比較〕



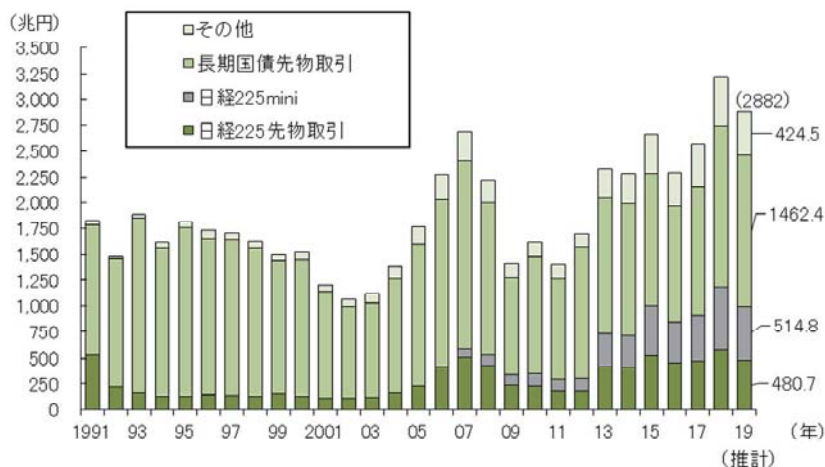
バブル経済崩壊以降、リストラの推進や、ATM・CD(キャッシュディスペンサー)の各種拠点への設置増加等により、店舗数は減少。2008年以降はほぼ横ばい。

注：各年3月末（2019年のみ9月末を追加）の本店支店店舗数（全国銀行）。出張所は除く。銀行には、都市、地方、第二地方、長期信用、信託（信託銀行子会社および外銀信託を除いたもの）を含む。

資料：全国銀行協会「金融」、「大都市社員銀行主要勘定」

Ⅱ-7(1)-4 デリバティブ売買代金の推移〔大阪取引所〕

2013年以降の金融緩和政策や景気回復に伴い先物取引は拡大、18年には急増し、バブル経済崩壊後の最高額を更新した。



注：大阪取引所は東京証券取引所のデリバティブ市場を2014年3月に統合。TOPIX先物など東京証券取引所における14年3月までの取引分を含む。19年は1～10月の取引金額を1.2倍した推計値。

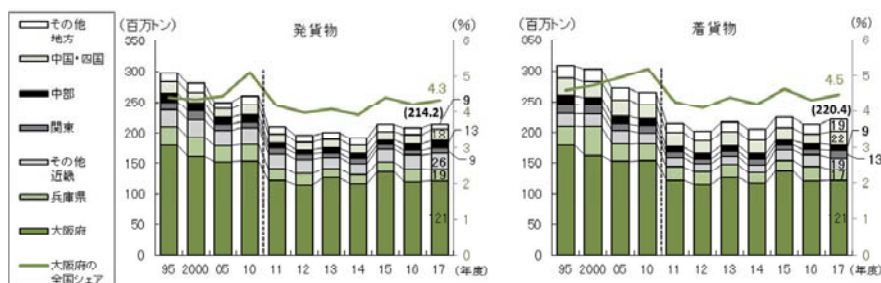
資料：大阪取引所「統計情報」

(2) 物流

II-7(2)-1 貨物の相手地域別輸送量の推移【大阪府】

大阪府の発貨物は、工業集積の縮小傾向などを背景に、総量、全国シェアともに下降傾向にあったが、2015年度以降、回復傾向。

大阪府の着貨物総量は緩やかな減少傾向であったが、11年以降は増減しつつ推移。



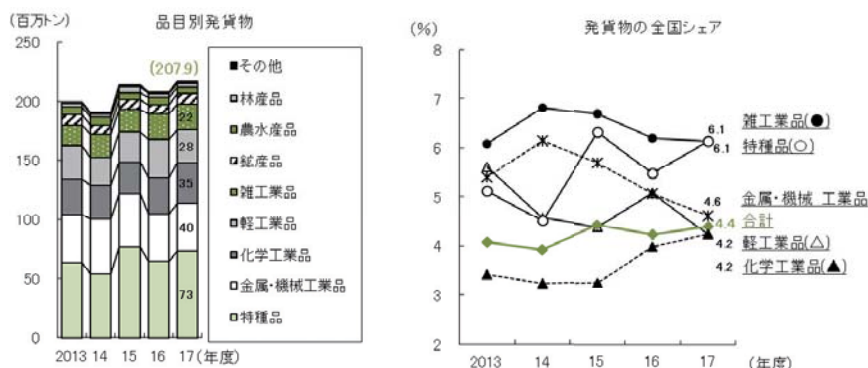
注：トンベースで集計。2011年度より貨物輸送量の一部において、調査方法が見直されたため前年度との連続性は担保されない。

資料：国土交通省「貨物・旅客地或流動調査」

II-7(2)-2 発貨物輸送量の品目別変化と全国シェア【大阪府】

発貨物輸送量の合計は、2017年度は増加。品目別では化学工業品、軽工業品、雑工業品、農水産品が増加。

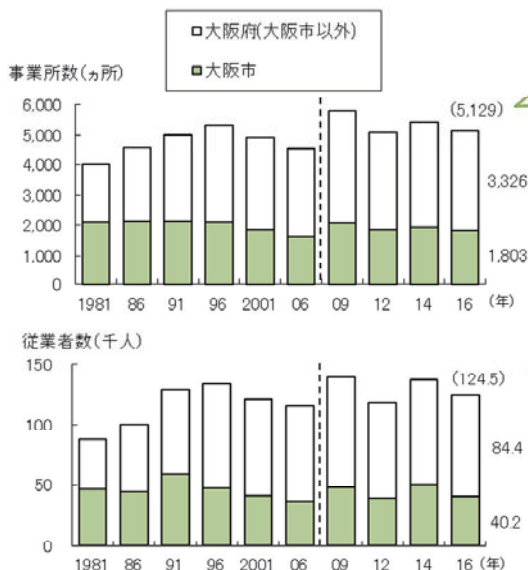
17年度の大阪府の全国シェアは上昇。内訳のうち、特種品、化学工業品で上昇。軽工業品、金属・機械工業品、雑工業品は下降。



注：トンベースで集計。特種品は、金属くず、動植物性飼料、その他（荷造用品、輸送用容器や廃棄物等）をさす。

資料：国土交通省「貨物・旅客地或流動調査」

Ⅱ-7(2)-3 道路貨物運送業の推移〔大阪市、大阪府〕



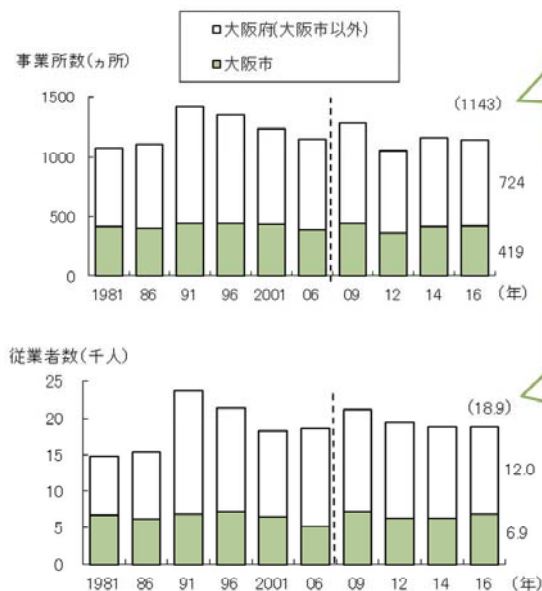
事業所数は、2014 年に大阪府、大阪市ともに増加に転じたが、16 年にはやや減少。

従業者数も同様に、14 年に大阪府、大阪市ともに増加したが、16 年には減少。

注：2006 年以前は異なる調査であるため、時系列比較に注意を要する。

資料：2006 年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス基礎調査」09 年及び 14 年、「経済センサス活動調査」12 年及び 16 年

Ⅱ-7(2)-4 倉庫業の推移〔大阪市、大阪府〕



事業所数は、2014 年に大阪府、大阪市ともに増加に転じたが、16 年にはほぼ横ばい。

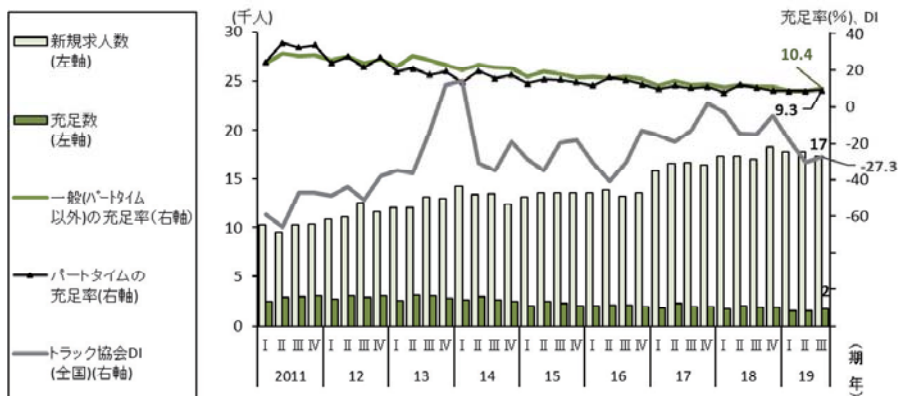
従業者数は、大阪市では 16 年にやや増加。大阪府では 14 年、16 年は横ばい。

注：2006 年以前は異なる調査であるため、時系列比較に注意を要する。

資料：2006 年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス基礎調査」09 年及び 14 年、「経済センサス活動調査」12 年及び 16 年

II-7(2)-5 運輸業の求人、充足状況などの推移〔大阪府〕

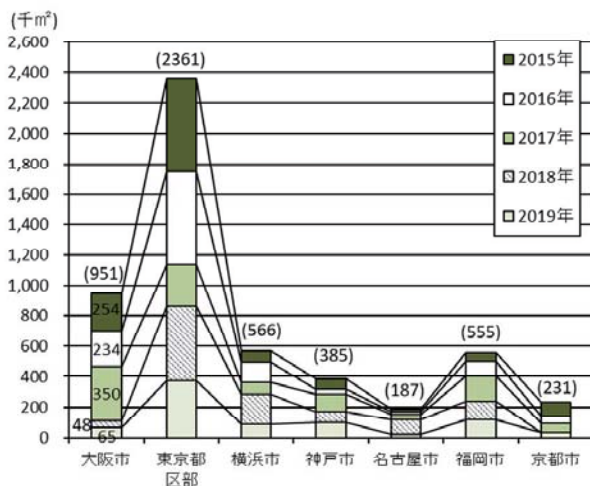
新規求人数は、17年に急増し19年も高水準で推移。他方、充足数及び充足率は下降基調が続いており、依然人手不足の状況がうかがえる。



注：新規求人数、充足数にパートタイムを含む3カ月の合計値。充足率は、各期の充足数を新規求人数で除して算出しているが、充足数は前期の求人に対する充足をも含むことに留意が必要。DIはトラック運送業界（全国）の景況感。

資料：大阪労働局「労働市場月報」、(公社)全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感」

II-7(2)-6 運輸業用途の建築物着工床面積の近年の状況〔都市間比較〕



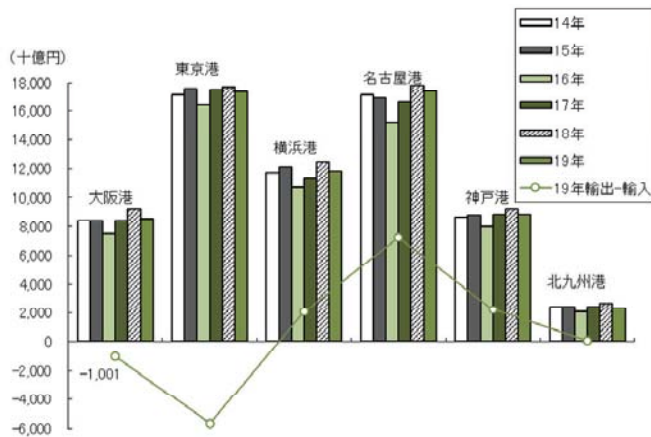
大阪市内における建築着工物件の最近5年間の総床面積は約95万㎡で、東京都区部の236万㎡に次ぐ規模。

注：()内は2015～19年の合計値。

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

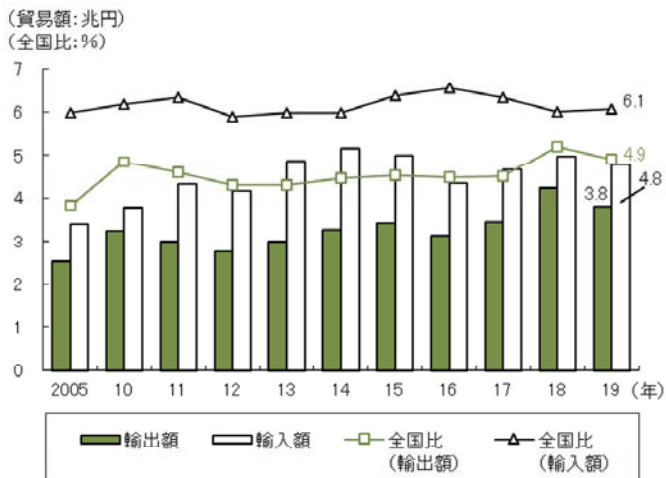
(3) 貿易

Ⅱ-7(3)-1 貿易額の推移〔全国6大港比較〕



Ⅱ-7(3)-2 輸出入額及び全国シェアの推移〔大阪港〕

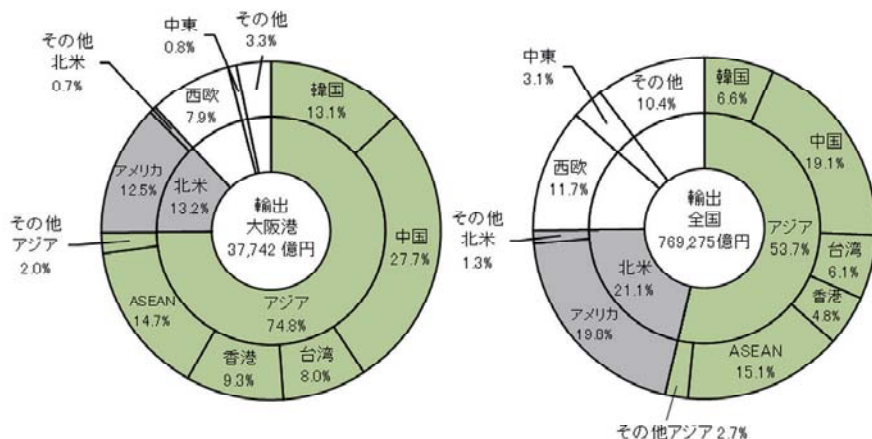
大阪港の輸出額は近年増加基調にあり、全国シェアも18年に上昇したが、19年は輸出額及び全国シェアともにやや下降。輸入額は17年以降、増加していたが、19年はやや減少。



Ⅱ-7(3)-3 輸出入額の相手地域別構成比〔大阪港、全国〕

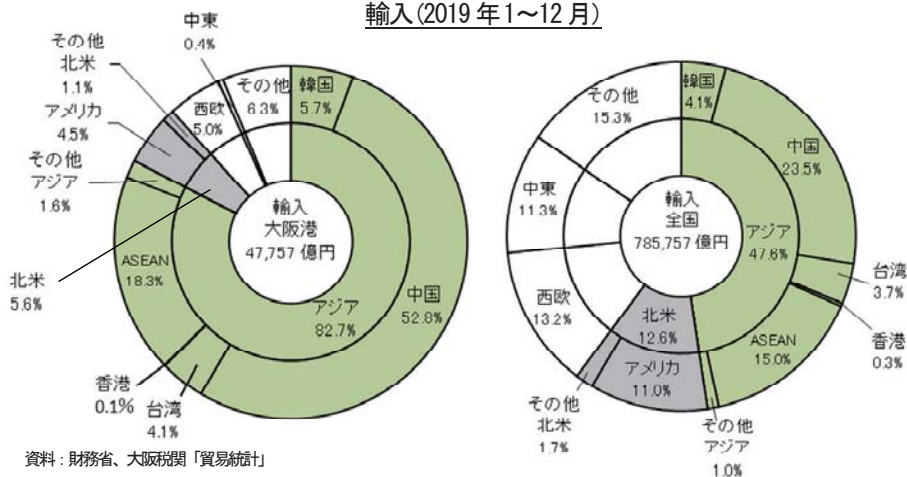
大阪港は、地理的近接性や歴史的なつながり等から、アジア諸国との関係が密接で、輸出先は全国と比べてアジア諸国の割合が圧倒的に高い。

輸出(2019年1～12月)

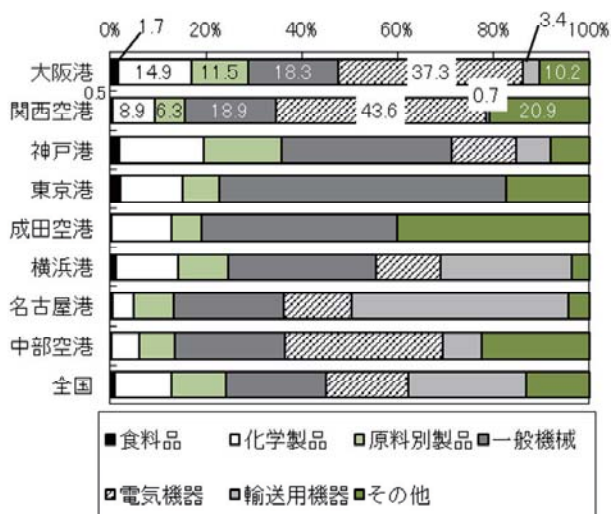


輸入についても輸出と同様の傾向で、アジアからの輸入が8割以上を占める。なかでも中国からの輸入が5割強を占め、全国に占める中国の割合の2倍以上。

輸入(2019年1～12月)



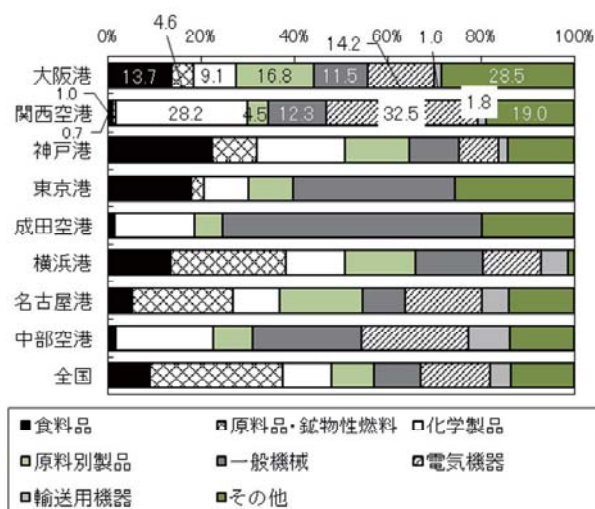
Ⅱ-7(3)-4 輸出額の品目別構成比〔港・空港間比較〕



輸出額の内訳では、大阪港、関西空港ともに「電気機器」が最大である。「電気機器」の内訳をみると、「半導体等電子部品」が関西国際空港では6割、大阪港では3割台半ばを占める。

注：2019年上半期の貿易額。「原料別製品」とは、「織物用糸・繊維」「非金属鉱物」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「ゴム」「紙類・紙」の各製品を含み、「その他」とは、「衣類及び同附属品」「家具」「バッグ類」「はき物」「科学光学機器」等である。東京及び成田の「一般機械」には電気機器と輸送用機器が含まれる。大阪港、関西空港以外の港・空港は速報値。
資料：財務省及び大阪、神戸、東京、横浜、名古屋の各税関「貿易統計」

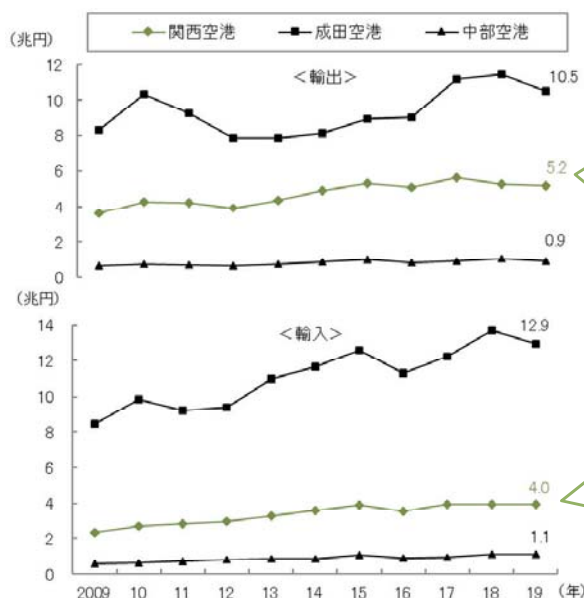
Ⅱ-7(3)-5 輸入額の品目別構成比〔港・空港間比較〕



輸入額に関して、大阪港と関西空港では構成が大きく異なる。大阪港では「その他」が3割弱で、その内訳は半数が「衣類」。これに「原料別製品」16.8%、「電気機器」14.2%、「食料品」13.7%が続く。関西空港では「電気機器」が3割強であり、その内訳はスマートフォンなどの「通信機」と「半導体等電子部品」が大半を占める。次いで「化学製品」が28.2%。

注：資料：Ⅱ-7(3)-4と同じ。

II-7(3)-6 国際空港の輸出入額の推移〔全国主要空港比較〕



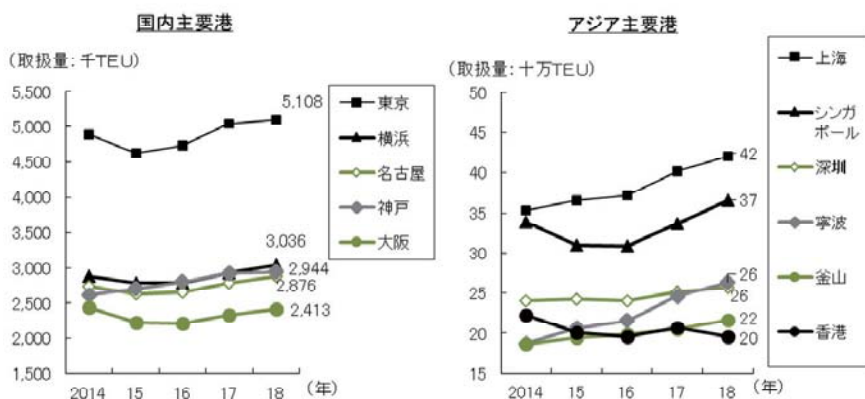
関西空港の輸出額は、2012年以降、緩やかな増加基調で推移するも近年は横ばい。19年の輸出額は約5.2兆円。

関西空港の輸入額も輸出同様、緩やかな増加基調で推移するも近年は横ばい。19年の輸入額は約4兆円。

資料：財務省「貿易統計」

II-7(3)-7 コンテナ取扱量〔国内主要港、アジア主要港比較〕

コンテナの取扱量を見ると、2018年は香港以外のアジア諸港で増加。国内の主要港でも増加している。



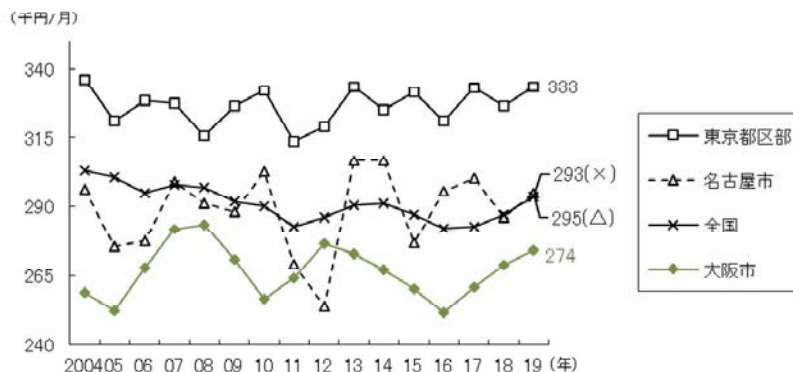
注：TEU=20フィートコンテナに換算した個数。対象は外貨と内貨の合計。2018年は速報値。

資料：国土交通省「港湾別のコンテナ取扱貨物量」

(4) 消費動向

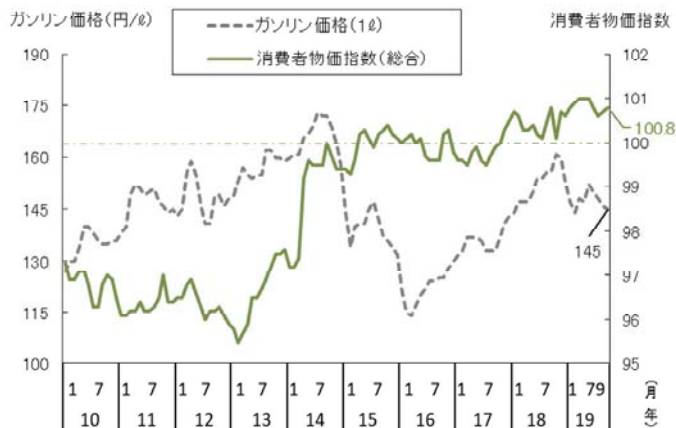
Ⅱ-7(4)-1 世帯の月平均消費支出額の推移〔都市間比較〕

大阪市の消費支出はリーマンショック後、2011、12年に持ち直したものの、13年から16年まで再び減少を続け、17年からは増加傾向。ただし、全国を下回る水準。



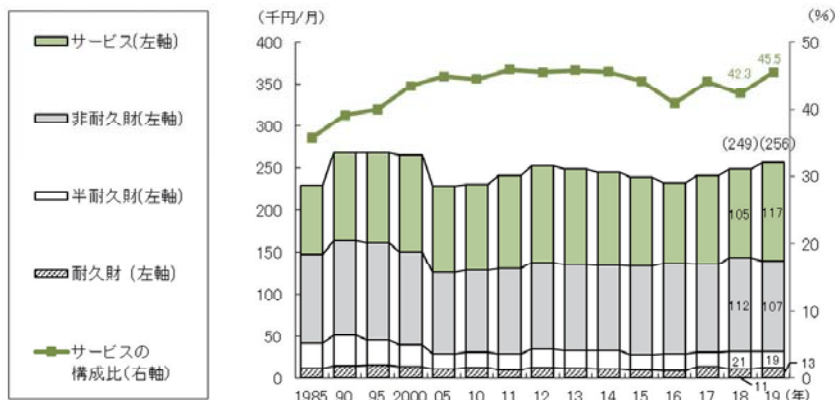
Ⅱ-7(4)-2 消費者物価指数とガソリン小売価格の推移〔大阪市〕

消費者物価指数は、2014年の消費税率引き上げ(3%分)の影響を受けて上昇。19年秋には100.8(15年を100とする指数)へと上昇している。



II-7(4)-3 家計消費支出に占めるサービスの推移〔大阪市〕

家計に占めるサービス支出割合は、2015年までほぼ45%前後で推移。19年は前年より上昇した。

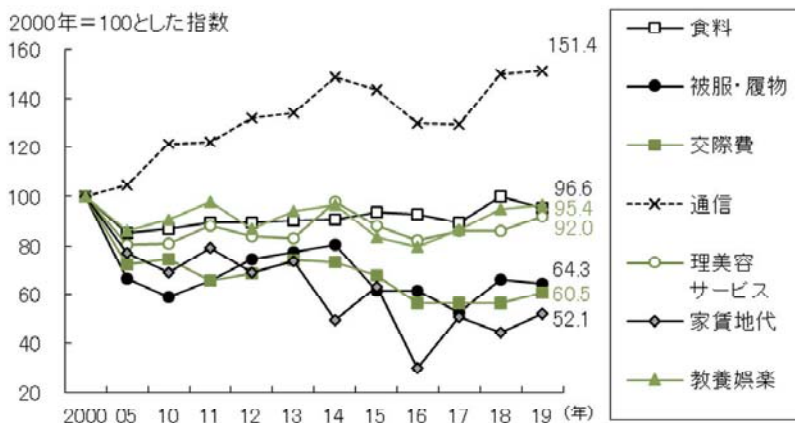


注：2人以上の全世帯の数値による。2019年は1～9月の平均。合計値には交際費等が含まれないため、1世帯の1ヶ月平均消費支出金額とは一致しない。

資料：総務省「家計調査」

II-7(4)-4 家計消費支出の主要品目別推移〔大阪市〕

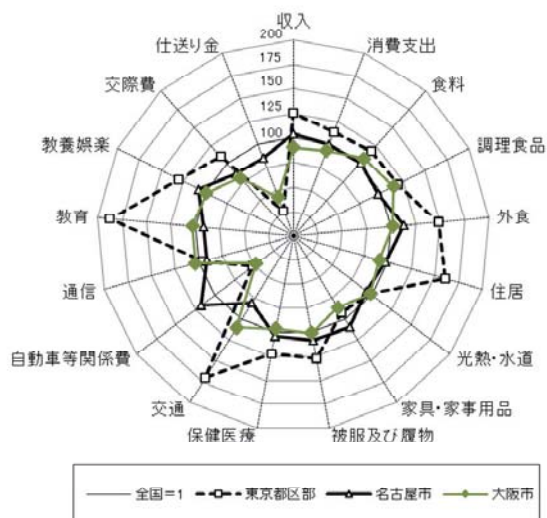
2019年は通信、教育娯楽、理美容サービス、交際費、家賃地代が上昇。食料、被服・履物がやや下降。



注：2人以上の全世帯の数値による。2019年は1～9月の合計値を4/3倍した推計値で指数化。

資料：総務省「家計調査」

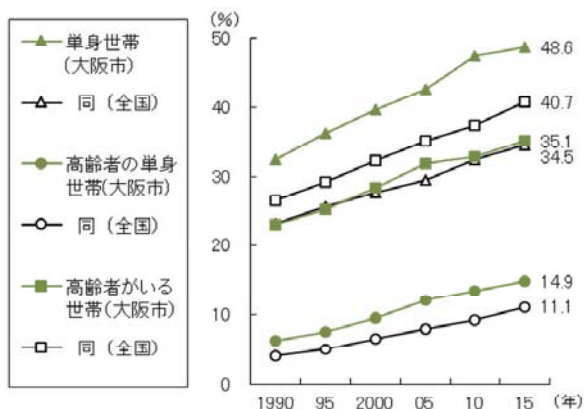
Ⅱ-7(4)-5 家計消費支出（品目別）の対全国比〔都市間比較〕



大阪市の消費支出額は全国的に少ない傾向。特に「自動車関係費」や「住居」が少ない。

注：2人以上世帯。全国を100とする指数。交通費は、鉄道運賃、バス代、タクシー代、航空運賃、有料道路料などであり、自動車等関係費（自動車等購入、ガソリン等）は含まない。
資料：総務省「家計調査」2018年

Ⅱ-7(4)-6 単身世帯および高齢者がいる世帯の比率の推移〔大阪市〕



大阪市の単身世帯比率は上昇傾向にあり、2015年には48.6%と半数近くを占め、全国よりも高い。このうち、高齢者の単身世帯が1/3弱を占める。高齢者がいる世帯の比率は全国よりも低く、その内の4割強が高齢者の単身世帯。

注：対象は寮などを除く一般世帯。
資料：総務省「国勢調査」